

第1章

バングラデシュ・ナショナリズムの源流

ーベンガル語国語化運動を中心としてー

はじめに

バングラデシュ人民共和国の数ある歴史的記念日の中で、毎年2月21日に催される「殉難者の日 (Śahīda Dibasa)」⁽¹⁾は、独立記念日や戦勝記念日と並んできわめて重要なものの一つである。これはいうまでもなく、パキスタン時代の1952年2月21日⁽²⁾、ダッカ市内において、ベンガル語国語⁽³⁾化要求とベンガル語のアラビア文字表記化打倒を叫ぶ学生のデモ隊とこれを阻止しようとする警官隊・軍隊との間に衝突が起き、警官隊の発砲によって多数の死傷者が出た事件⁽⁴⁾に因んだものである。筆者がダッカでみた式典は、政治団体、教育機関、組合、文化団体等の各種の団体が、それぞれの名を記した花輪と横幕を先頭に「殉難者の塔 (Śahīda Mināra)」⁽⁵⁾に集まり、21日午前零時を期して行われる政府・軍首脳の献花を皮切りに哀悼の歌⁽⁶⁾を歌いながら花を捧げる、というものであった。殉難者たちの眠る墓⁽⁷⁾への献花も重要な儀式であった。記念日をはさんだ前後2週間程の期間には、事件の回顧やベンガル語・文学に関する講演会、書籍の展示会、詩会、音楽会、劇の公演等、さまざまな催し物が行われ、ダッカにおける一大文化週間の様を呈していた。また、この時期に決まって政治的な運動が高揚するというのも一つの特徴であった。

この記念日が盛大に催されるのは、バングラデシュの人々が事件の原因と

なった言語運動をバングラデシュ独立運動の先駆的運動と見なしているからである。例えば、この言語運動に関する詳細な研究を行ったボドルッディン・ウモル (Badaruddina Umara)⁽⁸⁾は、これを1954年の州議会議員選挙における選挙戦、アユーブ体制下の1965年に行われた大統領、国民議会議員・州議会議員選挙における選挙戦、1968年12月から翌69年3月にかけてのアユーブ体制打倒運動、さらに1971年3月25日から始まった武力闘争につながるものとして位置付けている⁽⁹⁾。バングラデシュ独立に至るまでの各運動の吟味はさておき、この言語運動がパキスタンの憲法制定作業と交錯しながら展開され、50年代の自治権要求運動に一つの方向性を与えたこと、そしてその後の自治権要求運動が東パキスタンの運命の鍵を握っていたことは明らかである。一方、南アジアというより広い地域を視野に入れてみた場合、当時のインドのアーンドラ、ケーララにおいて言語州運動が同時進行していたという事実突き当たる⁽¹⁰⁾。また今日的な視点に立てば、現在なおも続いているパンジャブ問題やスリランカ問題において、言語問題が一つの要素となっていることをみてとることもできる⁽¹¹⁾。即ち、東パキスタン時代に行われたこの言語運動の実態を探ることは、パキスタン・バングラデシュの歴史研究に繋がっていくのはもちろんのこと、南アジア社会において絶え間なく生起する国家・民族・言語の問題を考察するうえでの一つの具体的な手掛かりともなり得るのである。このような観点から、本章は東パキスタン⁽¹²⁾における言語運動に焦点を合わせ、その要因・経緯・性格を明らかにすることを課題とする。具体的には、第1節において運動の要因ともいえる問題群を整理し、第2節、第3節で運動の経緯を段階的にたどることにする。第2節、第3節の時代区分は、運動の性格と運動の象徴的な事件が起きた1948年3月11日と52年2月21日を考慮して行ったもので、49年を概ねの境とする。そして第4節では2月21日事件以降の動向を概観し、併せてベンガル語国語化運動の性格と意義について若干の考察を加える。

第1節 ベンガル語国語化運動の背景

ベンガル語国語化運動は、一言でいえば、パキスタン建国以来のウルドゥー語単一国語化と1948年末から打ち出されたベンガル語のアラビア文字表記化という中央政府の二つの言語政策に対し、東パキスタンの人々が起こした反対運動であり、同時にベンガル語にも国語としての地位を与えよという要求運動であった。巨視的にみれば一国家内における言語政策をめぐる対立であり、いわゆる言語戦争の一事例である。しかし、他の事例と同様、そこには言語に直接関係する問題はもちろんのこと、さまざまな問題が絡んでおり、自ずと一つの特殊性を持っていた。本節では、まずこの運動の背景にあるいくつかの要因を整理しておきたい。確かに以下に挙げる要因の中にはベンガル語国語化運動と直接的・間接的に関連する議論においてすでに指摘されているものもあるが、ここで改めて整理しておくことも無益ではなからう。

第1に挙げられるのは、ウルドゥー語とベンガル語の相違である。周知のとおり、この二つの言語はともにインド・アーリヤ諸語に属しながらも多くの点で異なっている。ウルドゥー語がペルシャ文字に改良を加えた文字によって書き表されるのに対し、ベンガル語はブラーフミー文字に起源を持つ文字が使われる。文法的性の有無・語尾活用の仕方等々、文法面での違いも少なくない。語彙の面からしても、対照的にみれば、ウルドゥー語がペルシャ語・アラビア語・トルコ語系の語を多く持つのに対し、ベンガル語にはサンスクリット語起源の語が多い。宗教的・歴史的要因から両言語に共通の語彙もあるが、音韻体系の相違から実際の発音には微妙なずれがある。系統を全く異にする言語と比較した場合には両言語の差異は少ないといえるが、パンジャービー語、スィンディー語等、パキスタン内の他のインド・アーリヤ系の諸語と比較すればウルドゥー語とベンガル語との相違はきわめて大きく、この相違の大きさが一つの要因であったことはいうまでもない。

第1表 東西パキスタンにおける話者人口の割合 (1951年)
(%)

	東パキスタン	西パキスタン	全 国
ウルドゥー語	1.1	14.7	7.2
ベンガル語	98.0	……	54.6
パンジャービー語	……	63.7	28.4
パシュトー語	……	15.9	7.1
シンディ語	……	12.9	5.8
バローチ語	……	3.2	1.4
英 語	1.3	2.5	1.8

(出所) *Census of Pakistan, 1951, Vol. I Pakistan*, Karachi, Manager of Publications, 1955, p.71.

次に挙げられるのは、話者人口の問題である。第1表は、パキスタン建国後初めて行われ、しかも、ベンガル語国語化運動が進行していた当時の状況を反映している1951年国勢調査の集計結果である。建国当初より唯一の国語として目されていたウルドゥー語は、全国レベルでも僅かに7.2%の人々にしか話されていないばかりか、東パキスタンにおけるその割合は1.1%にしか満たない⁽¹³⁾。これに対してベンガル語の話者人口の割合は、全国レベルにおいて54.6%と過半数を占めている⁽¹⁴⁾。さらに東パキスタン内に限ってみると、その割合は98%にも達し、この地域がきわめて高い均質性を持った単一言語社会を形成していたことが窺える。ベンガル語国語化要求の高まりの中で行われた調査であるという点からこの数字の信憑性を疑問視する報告もあるが⁽¹⁵⁾、それを差し引いたとしても両者の差は歴然としていた。またベンガル語はインド内にも多くの話者人口を持ち、世界的にも有数な言語の一つである。数的な面からみた場合、パキスタンの国語としてベンガル語を加えるという要求はごく自然なものであったといえよう。多くの場合、一国内で争われる言語問題は、多数派に対して少数派が反旗をひるがえすという形態をとるが、パキスタンにおいては少数派に対して多数派が要求を突き付けるという全く転倒した関係が存在していたのである。

話者人口の問題とともに見逃すことができないのは識字率の問題である。前述の国勢調査に基づく算定によれば、当時のパキスタンの識字率は全国平均で18.9%であるが、東西の比較でみると、東パキスタンが21.1%、西パキスタンが16.0%で、東の方が上回っていた。また、言語問題の議論の主要舞台であった都市部についてみると、ダッカが51.0%で、カラチの31.6%、ラーホールの36.3%を凌いでいた⁽¹⁶⁾。実際のところ、この数値はパキスタンの主要9言語に関して調査・算定されたもので、英語識字者をかなり含んでいる。従ってベンガル語とウルドゥー語の対比をみるためには、全国レベルにおける両言語の識字率、即ち、ベンガル語の10.4%に対するウルドゥー語の3.8%という数字⁽¹⁷⁾を挙げた方がより正確であるが、皮肉にも両言語の識字率の差はこの数値において一層顕著なのである。このような状況にあって、ウルドゥー語の単一国語化やベンガル語のアラビア文字表記化の政策は、東パキスタンの人々にとってみれば識字率における優位の逆転にも繋がるものであった。

また、客観的な数値で表し得るものではないが、両言語の話者がそれぞれの言語に対して抱いていた誇りや愛着心といった要素も大きな比重を占めていた。周知のように、ウルドゥー語は南アジアの諸言語の中でも有力な言語の一つで、19世紀以来、由緒正しいムスリムの言語として、また北インド一帯の共通語として重要な役割を果たしており、優れた言語的文化遺産にも恵まれていた。一方のベンガル語も長い歴史と伝統を持つ豊かな言語で、特に今世紀におけるタゴールのノーベル文学賞受賞は一つの輝かしい金字塔としてベンガル語を母語とする人々の誇りに繋がっていた。各々の言語に対するこのような自負心が両言語の対立の根底にあったことは確かである。

次に、宗教に関する問題についてみておきたい。最も大きな問題は、宗教構成人口の東西差である。第2表からも明らかなように、西パキスタンではムスリムが97.1%で圧倒的多数を占めていた。しかし一方の東パキスタンではムスリムは76.8%にとどまり、これに代わってヒンドゥーが22.0%を占めていた。

第2表 東西パキスタンの宗教別人口構成 (1951年)
(単位: 1000人)

	東パキスタン	西パキスタン	全 国
ム ス リ ム	32,227 (76.8%)	32,732 (97.1%)	64,959 (85.9%)
ヒ ン ド ウー	4,187 (10.0%)	162 (0.5%)	4,349 (5.7%)
指 定 カースト	5,052 (12.0%)	369 (1.1%)	5,421 (7.2%)
キ リ ス ト 教 徒	107 (0.3%)	434 (1.3%)	541 (0.7%)
そ の 他	359 (0.9%)	7 (……)	366 (0.5%)
全 体	41,932(100.0%)	33,704(100.0%)	75,636(100.0%)

(出所) *Census of Pakistan, 1951, Vol. I Pakistan*, Karachi, Manager of Publications, 1955, Table 6.-Religion, Section 1.-Main Religious Groupsより筆者作成。

このヒンドゥーの存在がベンガル語にも国語の地位を与えよという運動において一つの大きな原動力となったことは明らかである。即ち、ウルドゥー語の国語化に際してはイスラムとウルドゥー語との結び付きが主要な理由付けの一つであったが、ヒンドゥーにとってみればこれは全く意味のないものであるばかりか、自分たちの存在を無視する多数者の一方的な論理にはかならなかった。特にカースト＝ヒンドゥーは識字率も高く⁽¹⁸⁾、ウルドゥー語やアラビア文字の強要に対する危機感はムスリムのそれよりも強かった。実際、制憲議会内で最初にベンガル語の擁護を訴えたのは東のヒンドゥー議員であったし⁽¹⁹⁾、国語問題と密接な関係を持つ「イスラム理念」に対し疑問符を突き付けたのも彼らであった⁽²⁰⁾。一方、東パキスタンのムスリムにとってもヒンドゥーの存在は大きな意味を持っていた。つまり、東パキスタンは人口の面で全パキスタンの過半数を占めていたが、その人口上の優位性を政治的に行使するためには、どうしてもヒンドゥーとの連帯が必要であった。ヒンドゥーの発言力は時としてその人口の割合以上に大きなものであったのである。

宗教に関連する事柄として、東パキスタンのムスリムに対して西パキスタンのムスリムが抱いていた優越感を挙げることもできよう。西パキスタンのムスリムは早くも8世紀にイスラムの洗礼を受け、またムガル時代にはイスラム世界拡大の担い手として活躍しベンガルを配下に治めたという歴史を持っている。

これに対し東のムスリムはいわば辺境のムスリムであり、同時にヒンドゥーの影響を色濃く受けていた。このような事情から、西のムスリムはその宗教的純潔性と政治的優位性を前提に、東のムスリムを見下す傾向があった。東の人々にくらべて体格がよく、色も白く、目鼻立ちもインド＝アーリヤそのものに近いという身体的特徴も、西の人々のある種の優越感に繋がっていたということもできよう⁽²¹⁾。いずれにしても、分離独立以前は宗教的な理由でパキスタン建国・ウルドゥー語擁護の立場をとっていたながら、このような西パキスタンのムスリムの優越的な態度から、ベンガル語擁護の立場にまわった人もいたのである⁽²²⁾。

以上、ウルドゥー語とベンガル語の対比、宗教面における東西パキスタンの比較を中心に問題点をみてきたが、ここで焦点を東側に絞ってみよう。まず初めに出てくるのは、「民族意識」の問題である。周知のように、東パキスタンの人々はジンナーの提起した「二民族論」においては「ムスリム民族」でありパキスタン人であったが、別の位相においては「ベンガル民族」であった。もとよりベンガル人は独自性・独立性の強さで知られる民族であり⁽²³⁾、19世紀にはすでに他の南アジアの諸民族に先駆け、「封建的民族体から近代民族への転化」⁽²⁴⁾を完了させていた。そして、その先進性をもって、南アジアの歴史に多大な影響を与えてきた。こうした伝統と自負心を伴った民族意識が印・パの分離独立をもって一夜にして消滅するはずはなかった。1947年5月にベンガル分割が正式に発表されたが、その後に及んでも「統一ベンガル国家」の構想がアブル・ハシムを中心とする州連盟左派と国民会議派によって練られていたことから窺えるように、東ベンガルにとってパキスタン帰属のみが唯一の選択ではなかったのである。宗教的な差異を越えた言語・文化・歴史の共通性に基盤を持つこの民族意識の伝統が、ベンガル語国語化要求運動の根底で脈打っていたことは確かであろう。

しかしながら1947年8月14日をもって東ベンガルがパキスタンの一翼となったことは揺るがすことのできない歴史的事実であり、そこには宗教を一つの軸としたさまざまな要因が存在していた。ここではその問題について深く立ち入

ることはしないが、本章の主題に即して次の点を指摘しておきたい。それは、言語問題・国語問題と最も密接な関係にあった知識人・文化人・教育者・学生等を中心とするムスリム中間層がヒンドゥーに対する後進意識からパキスタン運動へ傾いていったこと、その目標があくまでもベンガル語を媒介とする自分たちの社会建設にあったこと、にもかかわらず、分離独立後に彼らを待ち受けていた現実はその期待に全く反するものであった、という一連の流れである。歴史を振り返って具体的にみてみよう。先にベンガル人が豊かな言語と文化を有する先進的な民族であったと述べたが、実際のところ、主導的役割を演じていたのはカルカッタを中心とする西ベンガルのヒンドゥーであり、一般的にムスリムはそれに追従する立場に置かれていた⁽²⁵⁾。このような状況の中で1921年にダッカ大学が設立され、続いて20年代後半からはムスリム文学会 (Musalima Sāhitya Samāja) が中心となり「知の解放運動 (buddhira mukti āndolana)」⁽²⁶⁾が展開された。その目指すところは、ムスリムの啓蒙とベンガル語の教育用語化促進であった。このような動きを通じてムスリム中間層が成長していくが、さらに40年代に入ると東パキスタン文学協会 (Pūrba Pākistāna Sāhitya Saṃsada), 東パキスタン・ルネサンス・ソサエティ (Pūrba Pākistāna Renesāṃ Sosāiṭi) という二つの団体が、それぞれダッカとカルカッタで相次いで結成された。“東パキスタン”という名称からも明らかなように、そこではパキスタン運動推進を前提としてさまざまな角度から議論がなされていたが、主流を占めた認識はヒンドゥーからの離脱、ベンガル語による独自の文学・文化の創造、教育のベンガル語化、そして生活の向上を保証してくれる社会経済体制の確立であったといえよう⁽²⁷⁾。しかし独立後彼らの前に障壁として立ちはだかったのは、西を優先させた国家建設であった⁽²⁸⁾。しばしば指摘されるように、政府や軍の要職の大半は西パキスタン出身者および旧インドUP州からの移住者で占められていた。さらにウルドゥー語単一国語化政策により、ベンガル語は中央行政職試験からも、通貨・郵便物等人々が日常生活で身近に接する政府印刷物からも除外されるという憂き目にあった。このような現実には、ベンガル語を擁護しようとする東パキスタンのムスリム中間層が不満を募らせていったことは容易に想像

できよう。

同時にここで見逃すことができないのは、同じベンガル人であるにもかかわらず、特権的地位にあったダッカのナワーズを頂点とするムスリム上流階級とそれに取り入る形で浮上してきた政治指導者・行政職員・実業家を始めとする新興上層中産階級⁽²⁹⁾が反ベンガル語・ウルドゥー語支持の姿勢をみせたこと、そしてそれによってベンガル語擁護者たちの不満が一層増大していった、という側面である。実際、東ベンガル内におけるウルドゥー語対ベンガル語の論争には根深いものがあり、1870年代・80年代に遡ってその萌芽を見いだそうとする学者もいる⁽³⁰⁾。臼田雅之氏は、19世紀末から20世紀初頭にかけての状況を次のように記述している。「この時期ベンガリー＝ムスリムはそのアイデンティティーをベンガリーに置くのか、ムスリムに置くのかという問の前に立たされていた。……（中略）……この対立は言語的にはベンガリー＝ウルドゥー論争の形をとった。ムスリム知識人はムスリム性を強調すればウルドゥー＝ペルシア語を志向せざるをえなかった。しかしムスリム大衆の言語であるベンガリーを否定することは不可能であった。……（中略）……さらに近代派maulvisの潜在的対立は英語と土着語の選択の問題としてベンガリー＝ムスリム論争に重層していた」⁽³¹⁾。では、その後の推移をウルドゥー語対ベンガル語の対立に限定してたどってみよう。すでにみたとおり、1920年代からベンガル語を重視する気運が中間層を中心に徐々に広まり、やがてはベンガル語擁護論が前面に押し出されるようになっていった。しかし、他方において、上流および新興上層中産階級はムスリムの純化を主眼としウルドゥー語に固執していた。独立とともに彼らは権力と結び付き、中央政府のウルドゥー語単一国語化を支持ないし推進した。

以上が大まかな構図である。ともあれ、ベンガル語国語化要求運動は多言語国家パキスタンにおけるウルドゥー語支持派とベンガル語支持派の対立であったが、それは西対東という両翼の対立のみならず、東パキスタンにおける「ムスリム＝ベンガリー」と「ベンガリー＝ムスリム」の対立、さらにそれと表裏一体の関係をなす階級的な対立という要素を併せ持っていたのである。

第2節 第一次ベンガル語国語化運動

1. パキスタン構想とウルドゥー語国語化政策

ベンガル語国語化要求運動の歴史的展開をたどる前に、パキスタン中央政府がウルドゥー語の単一国語化政策を打ち出すに至った経緯を明らかにしておく必要がある。

浜口恒夫氏の研究によれば、パキスタン運動における中心的政党であった全インド＝ムスリム連盟⁽³²⁾（以下、「連盟」と略す）が社会経済政策と呼びうる内容の政策を発表したのは、州議会選挙を翌年に控えた1936年6月、連盟の中央選挙対策本部から出された選挙綱領が初めてである。14項から成るこの選挙綱領には、言語に関して「ウルドゥー語・ウルドゥー文字を保護し普及させる」という一項目が含まれていた⁽³³⁾。筆者の知るかぎりでは、これがパキスタン運動中、連盟によって初めて公にされた言語政策である。

選挙戦における連盟の敗北により、この政策は実行に移されることはなかったが、その後連盟は、1937年10月にラクナウで開かれた第25回年次大会でより具体的な言語政策を打ち出している。国民会議派に決別を告げたことで知られるこの大会の席上、ジンナーは議長演説で、ヒンディー語が全インドの国語（national language）として強要されようとしている点を指摘し、会議派の言語政策を激しく非難した⁽³⁴⁾。そして大会の締括りとして、中央・州政府の関与するすべての活動分野におけるウルドゥー語擁護、ウルドゥー語地域におけるウルドゥー語の健全な発展、非ウルドゥー語地域におけるウルドゥー語の選択科目化、官庁・法廷・立法議会および鉄道・郵政部門におけるウルドゥー語使用の準備、さらに、インド全土におけるウルドゥー語の共通語・万能語（universal language）化促進を骨子とする決議案が採択された⁽³⁵⁾。このように、30年代後半、連盟が徐々に分離主義的傾向を強め会議派との拮抗関係において独自の政

策を打ち出す必要に迫られていく過程の中で、ウルドゥー語は政治的運動の旗印として掲げられるようになっていったのである。

ムスリム多住地域の独立国家形成案を打ち出したラーホール決議（いわゆるパキスタン決議）を経た後、1946年に単一主権独立国家パキスタンの即時実現を要求したデリー決議が採択されパキスタン構想が確定化するに至って、言語問題は全インド的視点を離れ、新生国家パキスタンの国語としてどの言語を選定すべきか、という視点から検討される段階に入った。このような時期に、二人の影響力をもつ人物がウルドゥー語の国語化を主張している。一人は当時のUP州連盟委員長カリークヅマーンであり⁽³⁶⁾、いま一人はアリーガル大学副学長ズィアウッディーン・アフマドである⁽³⁷⁾。共にインドのヒンディー語国語化の動きを意識した発言であった⁽³⁸⁾。パキスタン建国後の中央政府によるウルドゥー語国語化路線は、先に述べた連盟の言語政策とこの二人の発言の延長線上にあったといえる。

少数派の言語であるウルドゥー語が多数派の言語であるベンガル語を抑えてパキスタンの国語に推されるには、当然のことながらいくつかの理由があった。上述したような会議派と連盟との対立関係もその一つである。また、すでに指摘されているように、ウルドゥー語がインド＝ムスリムの過去の栄光を想起させるものでムスリムとしての自覚をもって国家統合を推し進めるのにふさわしい言語であるとされたこと、ウルドゥー語使用者が主にムハージルで特定の地域・民族の偏重から自由であったこと等も理由として挙げられる⁽³⁹⁾。同時に、独立直前までパキスタンの国家構想が流動的で、いきおい、国家政策が西側中心のものにならざるを得なかったことも、結果的にみればウルドゥー語の国語化に必然性を与える状況を生み出していた。しかし、中央の連盟指導者の多くがムハージルでウルドゥー語支持者であったことに注目すれば、「ウルドゥー語単一国語化政策には、民衆を無知文盲の状態においたまま帝国主義・封建主義下における搾取体制を維持しようとする意図が隠されていた」⁽⁴⁰⁾と解釈することもできよう。ナジムッディーン等東ベンガル出身の有力政治家たちも自らウルドゥー語を志向し、中央の政策に異議を唱えることはなかったのである。

2. ベンガル語国語化運動の組織化

ウルドゥー語をパキスタンの唯一の国語に指定しようという動きは、東側に波紋を投げかけた。まず、著名な言語学者ショヒドゥッラ (Md. Šahīdullāha) が、民衆を啓発する目的で、ズィアーウッディーン・アフマドの発言に対する所見を新聞紙上に発表した⁽⁴¹⁾。これを皮切りに言語問題をめぐるさまざまな議論が巻き起こったが、その後のベンガル語国語化運動との関連において注目されるのは、以下に述べる二つの団体が結成され、ベンガル語擁護の運動が組織的に展開され始めた点である。当時、東パキスタンには大きく分けて二つのグループがあった。一つは若手の政治活動家を中心とし、今一つは文化人・知識人・学生を中心としていた。この二つのグループが、未だ分離独立の熱気が冷めやらぬ1947年9月に相次いで団体を組織し、言語問題に取り組んでいった。

若手活動家たちのグループは、9月6日・7日の2日間にわたる大会の後、民主青年連盟 (Gaṇatāntrika Yuba Līga) を結成した⁽⁴²⁾。中心となっていたのはアブル・ハシムの流れをくむ州連盟左派の活動家たちであった。その点からすれば、分離独立直前の1947年7月に結成された東パキスタン人民自由党 (Pūrba Pākistāna Gaṇa-Ājādī Līga)⁽⁴³⁾と同系列にあったが、民主青年連盟には共産党員ないしそれに準ずる者、さらにヒンドゥーの活動家も含まれており、多少性格を異にしていた⁽⁴⁴⁾。言語問題に関する主張としては、(1)東パキスタンにおいては法廷・教育の場でベンガル語を使用する、(2)全パキスタンの国語については国民の総意に委ねる、という程度のもので具体性を欠いていたし、その活動も政府の弾圧を受けて限定されたため、実際の活動面において大きな影響力をもったとは言い難い。しかし、特定の宗教理念を離れたセキュラーな団体たることを基本方針として掲げた点、また、翌1948年2月28日から3月6日にかけてカルカッタで開かれた共産党主導の「東南アジア青年会議」⁽⁴⁵⁾に参加者を送っている点からして、理論的な面で後の言語運動に影響を与えたと考えられる。

一方、文化人・知識人のグループは、ダッカ大学の一部の進歩的な教師・学生を軸にして9月1日に文化協会(Tamadduna Majalisa)を結成した。そして同月15日、協会の主導者アブル・カシェム(Md. Ābula Kāśema, ダッカ大学物理学部教授)、カジ・モタハル・ホセン(Kājī Motāhāra Hosena, ダッカ大学統計学部教授)アブル・モンスル・アフマド(Ābula Manasura Āhamada, カルカタの日刊紙“イッテハド *Ittehada*”編集者)の執筆で、言語問題を取り上げた小冊子『パキスタンの国語はベンガル語かウルドゥー語か (*Pākistānera rāshṭrabhāshā Bāṃlā-nā Urdu?*)』を発行し、その冒頭に協会の立場から以下のような提案を載せた⁽⁴⁶⁾。(1)ベンガル語を東パキスタンの教育・法廷・公的機関における用語とする、(2)パキスタン中央政府における使用語はウルドゥー語とベンガル語の二つとする、(3)東パキスタンにおいては、(a)ベンガル語は教育の場における第一言語で100%の人が学ぶ、(b)ウルドゥー語は第二言語ないし各州間の連絡用語(*āntaḥ-prādeśika bhāshā*)で、東パキスタン以外で職に就く者等5~10%の人が学べばよい。中等学校高学年において第二言語として教えられる、(c)英語は第三言語ないし国際語(*āntarjātiya bhāshā*)で、国外で職に就く者や高度な科学研究に携わる者等1000人に1人が学べばよい。同様に、西パキスタン諸州においては、ウルドゥー語またはその州の言葉が第一言語、ベンガル語が第二言語、英語が第三言語となる、(4)行政および科学研究の分野では、便宜上、数年間は英語とベンガル語を併用し、必要に応じてその間にベンガル語の改革を行う、という内容で、国語としてウルドゥー語かベンガル語のどちらか一方を押し付けることはイギリス帝国主義の非合理的な英語押し付けの試みを踏襲することにはかならないとしている。ここで注目し値するのは、主張の根拠をラーホール決議に求めている点で、「各州に自治自決権が与えられているからには、各々に国語を決定する権限がある」と述べていることである。東パキスタンの自治権要求運動がラーホール決議に依拠していることは繰り返し指摘されてきたが、独立後間もないこの時期に、しかも言語問題に関してラーホール決議が意識されていたことは特筆に値しよう。この文化協会は、言語問題に真っ向から取り組んだ初の団体として過大評価されるきらいがある一方、しばしばその

反動的性格が批判の対象となるが⁽⁴⁷⁾、少なくともこの時期における言語運動の指導的役割を果たしたことは事実である。特にアブル・カシム⁽⁴⁸⁾の統率者としての役割には正当な評価がなされるべきであろう。言語問題に関する会合を度々企画し、同年10月には初の国語闘争委員会 (Rāshṭrabhāshā Saṃgrāma Parishada) を組織する一方、12月5日には当時の州連盟議長モラナ・アクラム・カン (Maulānā Ākarama Khāna) と会見し、ウルドゥー語を東パキスタンの公用語としない旨の確約を取り付けている。また翌6日には、カラチで開催された初の教育大会 (11月27日) における言語に関する決議に抗議し、自ら議長となって大規模な学生集会を開いた⁽⁴⁹⁾。さらに翌年2月、東パキスタン出身でありながら反ベンガル語的態度をとっていたフォズルル・ラフマン (Phajalula Rahamāna) 中央政府教育相兼通商相がダッカを訪れると、文化協会を代表して東パキスタン住民の憤りを訴えている。

3. 制憲議会での言語問題論争と3月11日事件

ベンガル語国語化運動の高揚に一つのきっかけを与えたのは、制憲議会内での言語問題に関する議論であった。

1948年2月23日から3日間にわたって開かれた制憲議会において、会議派のディレンドロナト・ドット (Dhirendranātha Datta) は、言語に関する条項に対し修正案を提出し、議会内の用語としてベンガル語にも英語・ウルドゥー語と同等の地位が与えられるべきであると主張した。ドットは修正案の正当性をベンガル語使用者人口の多数性に求めている。これに対し、首相リヤーカト・アリー・カーンは、「パキスタンはインド亜大陸に居住する一億のムスリムの要求によって建国されたのであり、一億のムスリムの言葉はウルドゥー語である」、また、「国家にとって必要なのは一つの国語であり、それはムスリムの言葉＝ウルドゥー語以外にはありえない」という理由から反対の意を表明した。この発言がヒンドゥーの存在を真っ向から否定するものであったことはいうまでもない。彼は同時に、この修正案の意図が「パキスタン人民の間に亀裂をも

たらずもの」であるとし、激しく非難した。また難民相ガザンファル・アリー・カーンは、「パキスタン政府の基本姿勢は、少数派の権利を考慮することである」と述べ、別の側面からリヤーカト・アリー・カーンを援護した。パキスタン運動の中で多数派ヒンドゥーによる支配という危機感から発した“ムスリム民主主義”の「少数派保護の原則」がウルドゥー語擁護に巧みに利用されたのである。西側指導者のこのような否定的対応に加えて東側住民の感情を刺激することになったのは、ナジムッディン等、東パキスタン出身の連盟議員の態度であった。ナジムッディンは州首相として東パキスタン人民の意見を代弁することが自分の義務だと前置きした後、「東パキスタンの人々はウルドゥー語をパキスタン全体の国語とすることに賛成している」との発言をした。州レベルにおける行政・教育用語としてベンガル語の重要性を認めてはいるものの、国語問題に関する基本姿勢はあくまでもリヤーカト支持であった。制憲議会副議長を務めていたトミジュッディン・カン (Maulabī Tamijuddīna Khāna) もこれに準じ、最終的にドットの修正案は採り上げられなかったのである⁽⁴⁹⁾。

制憲議会でのベンガル語の扱いを不服とする東パキスタンの学生たちは、2月26日、授業をボイコットして抗議デモを行った。アブル・カシエムの議長のもとにダッカ大学構内で開かれた抗議集会においては、修正案を提出したディレンドロナト・ドット等を讃える一方、制憲議会の決議と東パキスタン出身連盟議員の反ベンガル語的態度を激しく批判した。さらに3月2日には、これを機に盛り上がったベンガル語擁護の気運を組織化された運動に発展させるために、文化協会、民主青年連盟、東パキスタン人民自由党、ダッカ大学各学生寮、および東パキスタン＝ムスリム学生連盟 (Pūrba Pākistāna Musalima Chātra Līga)⁽⁵⁰⁾の代表各2名から成る初の全派国語闘争委員会 (Sarbadalīya Rāshṭrabhāshā Saṃgrāma Parishada) が結成された。そして3月7日の会合において、ベンガル語を東パキスタンの公用語 (sarakārī bhāshā) とすることを州政府が認めなければ、3月11日に全州規模のゼネストを決行することが決定された⁽⁵¹⁾。

3月11日のスト当日、ピケをはった学生活動家たちと警察隊の間に衝突が起

き、主催者側の発表によれば、負傷者200名、逮捕者900名を出した。これが「3月11日事件」であり、言語問題をめぐる初めての大規模な衝突事件であった。州政府は活動家たちのこうした動きを「ムスリム間に敵対心を植え付け、行政体制を混乱させる目的で行われた陰謀である」と見なし、親インド派の共産党員とヒンドゥーの煽動であることを匂わせる発言をした。これに対し、活動家たちは州政府のファシスト的色彩を批判しながらベンガル語擁護運動を押し進め、状況は悪化の一途をたどっていった⁽⁵²⁾。事態を重くみたナジムッディンは、3月15日、全派国語闘争委員会の代表と会い、委員会側の出した8項目要求を受け入れて合意書に署名した。この要求は、(1)言語運動による逮捕者の即時釈放、(2)4月第1週に開催予定の州議会において、ベンガル語をパキスタンの国語の一つとし、制憲議会および中央政府の行政職試験でベンガル語にウルドゥー語と同等の地位を与えることを旨とする特別動議を上程する、(3)英語に代えてベンガル語を州の公用語として認める、(4)教育の用語をベンガル語とする、等を骨子とするものであった⁽⁵³⁾。しかし、この合意書受諾は、ジンナーのダッカ訪問を4日後に控え、予想される混乱を未然に防ぐための手段にすぎなかった。

4. ジンナーの東パキスタン訪問

1948年3月19日、パキスタン建国後初めてジンナーが東パキスタンを訪れた。ダッカ到着後3日目の3月21日、ジンナーはダッカ競馬場で30万人以上の民衆を前にして演説を行った。その中で国語問題に触れたジンナーは、ベンガル語擁護運動の背後には複数の外国勢力が介在しているとし、その目的はパキスタンの解体と破壊であると警告を発した。そして、州の言語については州の人民に決定権があることを認めながらも、こと国語に関しては、「パキスタンの国語 (state language) となるのはウルドゥー語以外にありえない。諸君を誤った方向へ導こうとする者は、何人であれ、紛れもなくパキスタンの敵である」と断言した。また、英語を唯一の国語としているアメリカを引き合いに出し、「国

語が一つでなければいかなる国家も結束しないし機能もしない。」と述べ、フランス革命以降、「近代国家」の一つのモデルとなっていた「一国家一国語主義」を貫く姿勢を明らかにした。ジンナーにとってパキスタンの人民は、パンジャブ人、シンディー人、ベンガル人である以前に、まず「ムスリム民族」でなければならなかった。この視点からすれば、ベンガル語国語化運動は外国勢力に操られた地域主義 (provincialism) ないしセクショナリズムでしかなかったのである。ジンナーはパキスタン建国を実現させたのは連盟統率下における努力と闘争の賜物であることを強調し、人民を慰む「雨後のタケノコ式の党」に対しては必要があれば実行使も辞さない意志を明らかにした。そして、パキスタンの存続をよしとするのか、インドに組み入れられるのをよしとするのか、という選択肢を民衆の前に突き付け、パキスタン全体の利益と発展のために多少の犠牲は忍ぶように呼び掛けた⁽⁵⁴⁾。3月24日のダッカ大学修了証書授与式においても、ジンナーは学生・教職員を前にウルドゥー語のみがパキスタンの国語であることを繰り返し、ウルドゥー語を原点とした国民統合の必要性を説いている⁽⁵⁵⁾。

パキスタン建国の父としていわば畏敬の念をもって迎えたジンナーのこうした発言は、東パキスタンの人々に大きな衝撃を与えた。これを契機にベンガル語擁護の立場に回った者もいたといわれる⁽⁵⁶⁾。24日の夕刻、全派国語闘争委員会はベンガル語国語化を要求する覚書を携えてジンナーとの会見に臨んだ。世界には複数国語制をとっている国家がいくつもあることを指摘し、ジンナーの「一国家一国語論」に反ばくするとともに、ベンガル語の話者人口がパキスタン国内において過半数を占めているばかりでなく世界的に第7位に位置すること、ムスリムの偉大な文学者たちがベンガル語の発展に寄与していること、ムスリムの用いるベンガル語の語彙中、50%はペルシャ語・アラビア語起源のものであること等を根拠に、ベンガル語の国語化要求の正当性を主張するものであった⁽⁵⁷⁾。しかしジンナーはこの覚書を受け取らなかった。ジンナーの関心事は、あくまでも、ベンガル語国語化要求に歯止めをかけ、分裂的な兆候をみせ始めた東パキスタンの学生集団を連盟の主導による国家建設へ呼び戻すことに

あったのである⁽⁵⁸⁾。ジンナーのウルドゥー語単一国語化への固執は、パキスタン建国後僅か半年にして自己主張を始めた東パキスタンが分離主義的方向へ進むことへの懸念、あるいは逆に、数の優位をもって彼らに主導権を奪われることへの危機感から発したものといえよう。

5. 州議会での言語問題をめぐる議論

ジンナーがダッカを去ってから8日後の4月6日、ナジムッディンは州議会において言語問題に関する動議を提出した。しかし、それは(a)東ベンガル州においては英語に代わり公用語 (official language) としてベンガル語を採用する、(b)東ベンガル州の教育機関においては、できる限りベンガル語ないし各々の機関で過半数を占める生徒の母語を教育の媒介語として使用する、という州レベルに限定された2点のみで、3月15日の合意書とは大きく異なっていた⁽⁵⁹⁾。

ナジムッディンの動議に関する討論が行われた4月8日、ディレンドロナト・ドットは審議の開始と同時に修正案を提出した。それは、(1)本議会は(a)ベンガル語を東ベンガル州の公用語として採用し、(b)州内で英語をベンガル語に置き換える措置を早急に講じ、(c)州内の教育機関において教育の媒介語をベンガル語とする、(2)ベンガル語をパキスタンの国語の一つとする、(3)中央政府に(a)国内の通貨、郵便物、鉄道切符等の公的印刷物にベンガル語を導入し、(b)全国レベルの行政職試験および軍人採用試験にベンガル語を導入するよう要求する、(4)制憲議会の全議員にベンガル語の即時国語化に必要な措置をとるよう要請する、というものである。この修正案は3月15日の合意書に示された内容を十分にふまえていたばかりでなく、さらにそれを具体化させたものであり、当時の東パキスタンが直面していた言語に関する問題群の一つ一つを取り上げたものであった。

しかし与党連盟議員は、修正案が州議会の権限を越えた内容を含んでおり知事を通して制憲議会で審議されるべきものである、という手続き上の問題を盾にこれを退けにかかった。これに対しドットは、さらに二つの代案を出すと

もにベンガル語国語化要求の正当性・必要性を訴えた。他の会議派議員たちもドットを支持する立場から、ベンガル語の州内公用語化を認めている以上、国の公的印刷物や中央行政職採用試験にベンガル語を導入するという動議も州議会の権限内にある、と述べて与党に迫った。さらに、ナジムッディン原案(b)にある「できる限り」等の言葉がもつ曖昧性を指摘し、本来ベンガル語国語化に積極的に取り組むべきはずの州政治指導層がそれに対してきわめて消極的であり、一部の官僚にもその影響が及んでいると州政府の姿勢に批判を加えた。しかしながら、ベンガル語導入に伴うタイプライターや術語整備等の技術的な問題やベンガル語への移行の時期の問題、ウルドゥー語を含めた「少数派」言語の保護問題等を重視して原案の修正を最小限にとどめようとする連盟議員との間で、議論は平行線をたどるのみであった。さらに、以前からベンガル語擁護論を唱えていた数少ない州閣僚の一人ハビブッラ・バハル・チョウドゥリ(Hābibullāha Bāhāra Caudhurī)州厚生相が、「本日はベンガル語にとって歴史的な日である」としてベンガル語の州公用語化を認める動議を提出したナジムッディンの功績を讃え、ベンガル語の歴史とムスリムの結び付きをとうとうと述べるに至って⁽⁶⁰⁾、議論は焦点を失ってしまった。言語問題に関する議論が出尽くした後、総括演説に立ったナジムッディンは、アフマド・アリ・ムリド(Ahmed Ali Mridha)の修正案のみを受け入れ、修正は原案(a)に「実際上の困難が取り除かれた後、直ちに実施」という語句を加えるにとどめる、との意を明らかにした。そして、ドット等がベンガル語しか解さない東ベンガル大衆の生活権に関わる問題として主張した公的印刷物へのベンガル語導入についてはすでに2月の制憲議会で要求が受け入れられていること、また中央行政職採用試験については他の州でもウルドゥー語を解さない人々が多いという状況は同じであり、公平を期すために各州の指定枠(quota)があること、試験は英語で行われるがベンガル語も一科目に加えられるであろうこと等を理由に、彼らの修正案を一蹴した。3月15日の合意書に関する会議派の再三の指摘に対しても、「新しい状況が出現したという事実を認識していない」としてこれを無視している⁽⁶¹⁾。「新しい状況」が3月21日および24日のジンナーの演説であったことは

いうまでもない。結局、州議会はナジムッディンの最終案を決議として採択し、ベンガル語国語化要求運動は一時暗礁に乗り上げた形になった。

第3節 第二次ベンガル語国語化運動

1. ベンガル語のアラビア文字表記化問題

前節でみたように、ベンガル語国語化運動は1948年4月の州議会決議をもっていったん水を注されたが、これに代わって48年末から一つの大きな論争を呼んだのは、パキスタンのすべての言語をアラビア文字をもって表記する、という中央政府の政策であった⁽⁶²⁾。パキスタン内のすべての言語といっても、ベンガル語を除くほとんどの言語がアラビア文字を基礎とする文字を用いているという状況の中で、この政策の実質の対象がベンガル語とその使用者にあったことは明白である。ベンガル語使用者にとって、系統の全く異なる文字の押し付けがいかに重大な意味をもっていたかは想像に難くない。

この政策の立役者となったのは、前述のフォズルル・ラフマン中央政府教育相兼通商相である。1948年12月27日、カラチで開かれた全パキスタン教育大会で開会演説に立ったフォズルル・ラフマンは、イスラムの理想に即した教育体制確立の必要性を強調するとともに、ベンガル語においてもアラビア文字表記化を実施するように示唆した。また、翌49年2月27日にベンチャーワルで開かれた中央教育諮問委員会においても再度この問題を取り上げ、アラビア文字導入の正当性について説いている⁽⁶³⁾。同胞フォズルル・ラフマンのこうした発言が東パキスタン民衆の反感を買ったことはいうまでもない。特にこの年12月14日・15日の教育諮問委員会ダッカ会議に際しては、ベンガル語のアラビア文字表記化が決定されるという噂が事前に流れ、ダッカ大学で大規模な抗議集会が開かれている⁽⁶⁴⁾。

アラビア文字表記化を是とするフォズルル・ラフマンの論拠は、全世界のム

スリム国家との連帯および東西パキスタンに居住するムスリムの文化的統合を図るという理念的な面から始まり、地域語を存続させたままでの形で各地域間の教育に統一をもたせることができ、なおかつアラビア文字は平易な故に識字率向上に貢献するという教育面、アラビア文字はタイプや速記にも最適であるといった実務面にまで及んでいた⁽⁶⁵⁾。

しかし、東側の民衆にとってこれらはあくまでも表向きの理由としか映らなかった。その背後に隠された意図は、「東パキスタンのムスリムをヒンドゥーの影響から隔絶し、ベンガル民族としての意識を一掃する」⁽⁶⁶⁾ことにより言語問題を契機として団結しつつある東パキスタンの民衆を宗教の名において分断すること、あるいは、ベンガル語の州公用語化が州議会で決定された今、「裏門を通じてウルドゥー語を普及させる試み」⁽⁶⁷⁾であった。また、文盲追放という謳い文句に関しても、第1節ですでに指摘したように、東パキスタンは西パキスタンを識字率の点から凌駕していたのであり、ベンガル語のアラビア文字表記化は「ペン先を持ち替えさせることにより教育を受けたものを文盲者に貶める」⁽⁶⁸⁾策謀以外の何ものでもなかった。

中央政府によるこの政策は単なる提案にとどまることなく、東パキスタン内における成人教育実験センター設立という形で実践に移されている。このセンターはアラビア文字化したベンガル語で識字教育を施そうというもので、1950年4月までに20のセンターが設置された。中央政府はこのプロジェクトのために特別予算も組んでおり、教科書の無料配布と併せ、教科書の執筆者には賞金を出すという力の入れようであった⁽⁶⁹⁾。予算不足という名目でただでさえ少ない小学校が次々に閉鎖されていく中で強行されたセンター設立は⁽⁷⁰⁾、当然のことながら東パキスタン民衆の反発を招いた。

これと同時に、州政府による画策もあった。1949年3月9日に設置された東ベンガル言語委員会 (Pūrba-Bāṃlā Bhāṣhā Kamiṭi) がそれである。州連盟議長モラナ・アクラム・カン以下16名の委員から成るこの委員会は、ベンガル語の標準化・簡易化と術語を整備すること、ベンガル語を東パキスタンならびにパキスタン全体の文化と融和させること等を目的としていたが、州連盟指導層の意

図は中央政府の言語政策の正当性・妥当性を立証させることにあった。結局のところ、50年12月7月に提出された委員会の最終報告書はベンガル語のアラビア文字表記化は当面必要なしという結論を出し、彼らの目論見は失敗に終るが、報告書は8年もの間未公開のまま放置されたのである⁽⁷¹⁾。

2. 2月21日事件以前の政治的・社会的動向

ベンガル語のアラビア文字表記化とともに見逃すことができないのは、1949年以降における東パキスタンの政治的・社会的動向である。この時期、東パキスタンでは与党連盟の衰退が顕著になる一方、野党が新勢力として抬頭した。また、大国民集会 (Jātiya Mahāsammelana, Grand National Convention) が開催され、さらに新しい青年組織が創設されている。このような状況を理解することなしに第二次ベンガル語国語化運動の実態を把握することは難しいであろう。

州連盟が民衆の支持を失っていく過程において、1949年3月のタンガイル南地区議員補欠選挙が一つの象徴的意味合いをもっていたことはすでに指摘されている⁽⁷²⁾。州連盟はこれに先立つ選挙におけるバジャニの当選を無効とし、補欠選挙ではヌルル・アミン自ら奔走してポンニ (Khorarāma Khāna Pannī, ムスリム・ザミンダール) を擁立した。しかし選挙戦は、ムジブル・ラフマン等青年活動家が支援する対立候補シャムスル・ホク (Śāmasula Haka) に敗北するという結果に終わった。その後、州連盟は議長任期満了に伴う人事で一層分裂傾向を顕著にしたが⁽⁷³⁾、これとは逆に、スフラワルディやアブル・ハシム系列の活動家たちを含む対抗勢力は、同年6月23日にバジャニを議長としてアワミ＝ムスリム＝リーグ (Āoyāmī Musalima Līga) ⁽⁷⁴⁾を結成した。リヤーカト・アリー・カーンやヌルル・アミン等はこれをスフラワルディを手先とするインドの介入と見なし、警戒を強めた⁽⁷⁵⁾。

一方中央では、アラビア文字表記化政策と並行して、ウルドゥー語単一国語化政策を成文化する試みが着実に進行していた。1949年3月12日、憲法目標決議を採択した制憲議会は基本原則委員会を発足させた。そして、この第一次基

本原則委員会によって50年9月28日、制憲議会に中間報告が提出された。すでに指摘されているように、この第一次基本原則委員会が示した草案は中央の権限が強いもので、ラーホール決議にあった各州の自治権は大幅に制限されていた。言語問題についても「国語 (state language) はウルドゥー語である」という条項が明記され、州自治権と密接な関係にあるベンガル語国語化の要求は完全に無視されていたのである⁽⁷⁶⁾。

第一次中間報告が提出された直後、東パキスタンではその反動として、野党・労働組合・学生が中心となってダッカで民主連邦行動委員会 (Action for Democratic Federation) を結成した。民主連邦行動委員会は、中間報告をラーホール決議の精神に反するという理由で受け入れない姿勢を明らかにする一方、それに代わる独自の憲法草案を作成するために委員会を発足させた⁽⁷⁷⁾。そしてその成果は、同年11月4日・5日両日にわたり彼らの主催した大国民集会において、「パキスタン合州国 (United States of Pakistan)」構想⁽⁷⁸⁾の形で発表されることになった。「現存の言語州 (States)」を基本単位として編成される連邦 (Federation) は東西2地域 (regions) からなり西はさらに下位連邦 (a sub-Federation) に分かれる、としたこの「3層の連邦」案は、いうまでもなくラーホール決議を土台としており、佐藤宏氏の指摘のとおり、単に東側の権益のみを主張することなく西側の言語州問題・自治権問題をも視野に入れてパキスタン全体の国民統合のあり方を模索した点で画期的なものであった⁽⁷⁹⁾。懸案のベンガル語国語化問題もこの連邦体制の中に位置付けられた。即ち、「国語はウルドゥー語とベンガル語の2言語である」とし、連邦を形成する東西2地域の言語を公平に国語に認定するという立場から複数国語制が採用されているのである。このような言語問題のとりえ方は、続く第二次ベンガル語国語化要求運動の指標ともなった。

翌1951年、3月27日夜半から2日間にわたり、東パキスタン青年大会がダッカで開催された。この大会の場で青年連盟 (Yuba Līga) が結成される。特定の政党・宗教・階級・思想から離れ東パキスタンの向上に努めようとする青年層が組織した団体で、書記長オリ・アハド (Ali Āhāda) を始めとして、モハンモ

ド・トーハ (Mohāmmada Toyāhā), アブドゥル・モティン (Ābadula Matina) 等, 2月21日事件に深い関わりをもつ人物が主要メンバーとして名を連ねていた。青年連盟は, 第一次基本原則委員会による憲法草案を拒否する姿勢を明らかにし, 大国民集会で示された草案を指針とした。そして, 反帝国主義・反核平和主義・基本的人権尊重の立場から土地問題, 労働問題, 教育問題, 女性問題, 保健衛生問題といった社会問題全般に取り組み, 同年12月30日・31日に開かれた第1回年次大会までに, ボリシャル, ボグラ等8カ所に支部をもつ組織に発展した。言語問題については, 識字率・就学率・教師の労働条件等の現状, また「民族の教育はその民族の言語で」という基本原則を踏まえた上で, ウルドゥー語単一国語化・アラビア文字表記化に反対し, ダッカ大学を中心としたベンガル語国語化要求運動を支援する立場をとった。特筆に値するのは, ベンガル語の国語化要求が他の諸言語を排斥するためではなく, むしろそれらの地位と権利をも確立しようという意図から発していることを明確にしている点で, 東パキスタン内でも, 非ベンガル人については各々の母語で教育を受けるべきであるとしている⁽⁸⁰⁾。

3. ナジムッディン発言と2月21日事件

ベンガル語国語化要求運動は, 「はじめに」で述べたように, 1952年2月21日, 学生たちと警官隊・軍隊の衝突で多くの死傷者を出すという事件に発展したが, この第2の山場ともいえるべき2月21日事件の直接のきっかけとなったのは, この年1月27日のナジムッディン発言であった。前年10月のリヤーカト・アリー・カーン暗殺後, 中央政府首相に就任したナジムッディンは, 連盟評議会(1月24日～26日)に出席するためダッカを訪れていたが, この日, 州首相ヌルル・アミンを議長としてポルトン広場(現ダッカ=スタジアム)で開かれた大衆集会で演説を行った。それは, かつてジンナーがダッカで行った演説を引用しつつ, ベンガル語国語化要求を地域主義と規定し, パキスタンの国語はウルドゥー語以外にありえないと断言するものであった。さらにナジムッディン

は、アラビア文字化したベンガル語による成人識字教育実験センターについて触れ、その試みが成功裡に進んでいるのみならず、同種のセンターが民間の手によっても開設されている、と述べた⁽⁸¹⁾。この演説は、51年末から始まった「教育のイスラム化とウルドゥー語の国語化」を目標にした教育6年計画を念頭に行われた⁽⁸²⁾とも、また、ダッカ大学ベンガル語国語化行動委員会が出したメモランダムに対する回答として行われた⁽⁸³⁾ともいわれている。

前述した1948年4月の州議会決議に続くナジムッディンの二度目の裏切り行為は、ベンガル語国語化要求運動に再び油を注ぐことになった。1月30日、ダッカ大学の学生たちは授業をボイコットし、ダッカ大学ベンガル語国語化行動委員会(Dhākā Biśbabidyālaya Rāshṭrabhāshā Karma Parishada)⁽⁸⁴⁾を中心に抗議集会を開いた。この集会では、ダッカ市内の全教育機関に呼び掛けて2月4日に再度ストを行うことが決議された。その翌日には、学生のみならず、野党指導者や労働組合・文化団体等の代表約40名がバシヤニを議長とした会合を開き、その席上全政党国語闘争委員会(Sarbadaliya Rāshṭrabhāshā Saṃgrāma Parishada、以下「全政党闘争委員会」と略す)を結成する⁽⁸⁵⁾。全政党闘争委員会は学生たちの取り決めた2月4日のスト支持を含む5項目から成る決議を採択した⁽⁸⁶⁾。2月4日のストは、ダッカ市内の教育機関にとどまることなく、地方都市の教育機関においても決行された。そしてダッカ大学構内で開かれた集会では、ダッカ大学ベンガル語国語化行動委員会を全政党闘争委員会の一部とすること、さらに、州議会開催予定日の2月21日を「国語記念日(Rāshṭrabhāshā Dibasa)」に定め、当日全州レベルのゼネストを行うことが決定された。

こうした一連の抗議活動に対し、政府当局は2月13日に反政府系の『パキスタン=オブザーバー』紙を発行停止処分にするなど弾圧の構えをみせていたが、2月20日の夕刻にはダッカ市に向こう1カ月、刑法第144条を適用した。“無届けの”集会・デモを禁止しゼネストを非合法化するためであった。事態の急変に、全政党闘争委員会はアブル・ハシムを議長に緊急集会をもって状況を分析し、最終的に11対4で第144条遵守を決定した。ゼネスト決行で予想される非常事態に組織として対処する力がないこと、また翌年予定されていた総

選挙を延期する口実を政府に与える可能性があること等が主な理由であった⁽⁸⁷⁾。しかし、第144条遵守を不服とするオリ・アハド等を含む学生活動家たちは、結論を翌日正午に予定されていた学生集会の総意に委ねるという立場をとった⁽⁸⁸⁾。

2月21日、学生集会はシャムスル・ホク等全政党闘争委員会側からの説得にもかかわらず、第144条無視を決議し、学生たちは以前からの計画どおり州議会会場へ向かってデモを開始した。大学地区には当局によって予め警官隊・軍隊が配備されており、10人ずつの小隊に分かれて大学の門を出てくる学生たちを次々に連行するとともに催涙ガスで鎮圧にかかった。そして数時間後、投石で応酬しながらメディカル=カレッジ構内へ逃げ込んだ学生たちに対し警官隊が実弾を発砲した。無防備の学生に対する警官隊の発砲事件は一般市民に政府への不信感を募らせ、民衆決起の引き金となった。翌22日の追悼集会・デモ行進には3万人の市民が参加したといわれ、政府系の『モーニング=ニュース』紙印刷所を焼き打ちするなどして政府当局を非難した。また、鉄道・バス・リキシャ、放送局、商店等が抗議ストに突入し、ダッカ市内は25日まで全面麻痺状態に陥った。ナラヨンゴンジ、チャッタゴン、クミッラ、シレットを始めとする地方都市においても抗議集会が開かれ、公正な調査による真相究明を要請する声が高まった。多数の活動家を連行された学生側は態勢の立て直しを図るとともに、最初の犠牲者が倒れた場所に後の「殉難者の塔」の礎となる記念碑を立て、これをベンガル語国語化要求運動の精神的な支柱とした。

4. 州政府の対応

ナジムッディン発言を契機にベンガル語国語化要求の声が急速に高まっていく中で、州連盟内部からもベンガル語を擁護する発言が出てきたが、少数意見として採り上げられるには至っていなかった。

2月21日、警官隊発砲の報とともに州議会は予算審議を中断した。与野党両議員からヌルル・アミンに釈明を求める声が挙がり、議会は混乱状態に陥った。

翌22日、ヌルル・アミンは「州議会はベンガル語をパキスタンの国語の一つとするという動議を制憲議会に上程する」という特別動議を提出し、これを強引に通過させた⁽⁸⁹⁾。しかし、事件直後にこのような形で動議を提出すること自体が問題の所在を曖昧にし民衆の目を欺くための策略にすぎない、と批判されることになった。州政府首脳部の対応に抗議し、その後、与野党数名の議員が辞職に踏み切っている。しかし、ダッカ市には依然として第144条が適用され警官隊・軍隊も配備されたままであったし、22日からは夜間外出禁止令も布かれるようになった。23日夜半から25日にかけて、州連盟執行部は善後策を講じるために会合をもった⁽⁹⁰⁾。2月24日、ヌルル・アミンはラジオを通じて民衆に呼び掛けた。それは、ベンガル語の国語化は支持する、としながらも、一連の全政党闘争委員会の活動を「言語運動に名を借りたインドないし共産党員の煽動によるパキスタン分断・破壊工作である」と明言するものであった。州政府はナジムッディン発言に端を発した抗議運動を、あくまでも“暴動”として鎮圧する方針であり、第144条適用も警官隊の発砲も市民生活を暴徒から守るためのやむを得ない措置としてこれを肯定していた⁽⁹¹⁾。さらに、コミユナルな対立であることを民衆に印象づけるような記事を『モーニング＝ニュース』紙に載せたり、運動に関わったとされる一女性教師の別件逮捕に端を発した「ナラヨンゴンジ事件（2月29日～3月1日）」に際しては故意にヒンドゥーを集中的に逮捕する等の工作を行ったともいわれている⁽⁹²⁾。全政党闘争委員会の呼び掛けにより教育機関以外でのストが中止され⁽⁹³⁾抗議活動が下火になると前後して、ダッカ大学には無期閉鎖と学生寮明け渡し命令が下され、国家保安法に基づく一斉検挙が始まった。対象となったのは、全政党闘争委員会の主要メンバーの他、“破壊工作”に関与したとされる州議会議員、大学教師等であった。メディカル＝カレッジ構内に建てられた記念碑も、この時警官隊によって破壊された。3月5日に予定されていたゼネストもダッカ市では当局の弾圧によって失敗に終わった。

これに先立つ3月3日、ヌルル・アミンは二度目のラジオ演説を行った。状況説明として前回の内容を語調を強めて繰り返すとともに、ベンガル語の国語

化に関しては、「ウルドゥー語でもベンガル語でもなく英語が実質上の国語になっている現在、ベンガル語の国語化要求は時期尚早である。これら二つの言語が互いに影響し合い変化していく中で問題を処理していくのが妥当である」という見解を明らかにしている⁽⁹⁴⁾。

この間、世論は第144条適用の是否、警官隊発砲の是否を問い、事件の真相解明を要求していたが、政府は3月中旬になってようやく調査団設置を実現させた。ダッカ高等裁判所判事エリス (T. H. Ellis) を団長として3月17日付で正式に発足したこの調査団を、全政党闘争委員会は、関係者の多くが投獄されたままの現状では公正を欠く、調査対象が発砲の必要性のみに限定されている等の理由で無効とした⁽⁹⁵⁾。しかしエリスは僅か1カ月余りの間に事情聴取と審問を強行し、4月末には「エリス＝レポート」が提出された。この報告書は、「警官隊の発砲は当時の状況に鑑み適切な措置であった」と結論するものである⁽⁹⁶⁾。これをもって州政府は民衆の広がりを見せた「2月21日事件」に終止符を打とうとしたのであった。

第4節 ベンガル語国語化運動の意義

1. その後の経緯

第2節・第3節において2月21日事件に至るまでの経過をみてきたが、ここで言語問題に関するその後の動きを簡単にまとめておきたい。

1953年12月19日、州議会議員選挙を翌年3月に控え、東パキスタンで野党統一戦線が結成された。完全州自治の実現を謳った“21項目綱領”は「2月21日」に因んだものといわれ、ベンガル語の国語化を第1項目として掲げた他、2月21日を「殉難者の日」とすること、犠牲者のための記念碑を建てること、州首相官邸をベンガル語・文学の研究機関に変えること等、言語運動と直接関係する事項を公約としていた⁽⁹⁷⁾。この選挙戦で統一戦線は圧勝し、54年4月3

日、フォズルル・ホク政権が誕生する。フォズルル・ホクは州自治とベンガル語国語化の要求が認められれば中央政府に協力する方針であったが⁽⁹⁸⁾、中央連盟指導部は事態をパキスタン解体の危機として受け止めており、統一戦線政府は総督の命によって僅か50日余りで解体させられることになった。

制憲議会は第二次基本原則委員会報告書に基づく草案審議の過程で、1954年5月7日、改めて言語問題に関する討論を行った⁽⁹⁹⁾。この日採択された言語に関する法案は、(1)国語 (official language) はウルドゥー語とベンガル語である。他の諸言語も州議会の推薦により国語となり得る、(2)全議員は英語に加えウルドゥー語とベンガル語を使用する権利を有する、(3)憲法施行から20年間は公的な場で英語が使用される、(4)中央行政職試験においてはすべての州の言語を同等に扱う、(5)各州でアラビア語・ウルドゥー語・ベンガル語を中等教育の選択科目とする、(6)共通語 (common national language) を創ることに努める、(7)10年後に英語に代行する言語を推薦する委員会を設置する、(8)連邦議会は20年を経た後も英語の使用を継続する、というものであった。9月21日、制憲議会は憲法を採択し、ベンガル語は公式にパキスタンの国語としての地位を認められた。しかし、それはベンガル語の即時国語化を意味してはいなかった。第1に、ベンガル語のみならず現地語そのものの国語化が実質的に20年間の据置きにされることになった。第2に、共通語の創造という方針で現存のパキスタンの諸言語、特にベンガル語には大幅な改革を強いられることが予想された。見方を変えれば、むしろベンガル語国語化に関する課題が改めて明文化されたといえるのである。ともあれ、10月24日の制憲議会解散に伴い、この憲法は施行されることなく解消した。

翌1955年7月7日、マリーにおいて第二次制憲議会が開会される。周知のように、この時点でパンジャーブ州の政治指導者たちを中心に「西パキスタン州統合(ワン=ユニット)化」計画が推し進められており、前年12月にはいわゆる「ダウラターナー文書」がひそかに用意されていた。7月14日の「マリー協定」は、すでに指摘されているように政治的取引の色彩が強く、結果的に東側政治指導者たちは、ベンガル語の国語化と引き換えに西パキスタンの言語州・自

治権問題には介入しないという立場を暗黙のうちに承諾したことになった⁽¹⁰⁰⁾。

翌年2月29日、制憲議会は新憲法を採択し、3月2日にパキスタン＝イスラム共和国憲法が公布された。この「56年憲法」も「国語 (state languages) はウルドゥー語およびベンガル語である」と明記する一方で、憲法施行後20年間は英語がすべての公的な場で使用されること、10年後に大統領によって英語に代行する言語を推薦する委員会が設置されることを条例化していた。言語問題の最終決定権は、民衆の手を離れ国家主席の掌中に移ったのである。

次のアユーブ・カーンの「62年憲法」も、国語 (national languages) に関しては概ね「56年憲法」に従うものであった。東パキスタンでは10年間のアユーブ・カーン統治時代に数回にわたりベンガル語改革が試みられている⁽¹⁰¹⁾。まず、前述の東ベンガル言語委員会報告書が8年間の空白をもって公表され⁽¹⁰²⁾、そのベンガル語改革案を土台にしてバングラ＝アカデミィ (Bāṅlā Ekādemī, 1957年設置) が検討を重ねた。いうまでもなく、この間にベンガル語が国語としての地位を得たことで状況は変わっており、その改革の意図もおのずと別のものになっていた⁽¹⁰³⁾。これと並行して、1959年8月にはパキスタン教育委員会側からの報告書が提示された。それは、ベンガル語とウルドゥー語が大学レベルで使われるようになるまでには15年を要するとし、語彙レベルで両言語の共通項をできるだけ多くする必要があると勧告するものであった⁽¹⁰⁴⁾。一方、ダッカ大学教授会においてもベンガル語改革を促進する目的で1967年に専門家委員会が設置され、翌年の2月に1963年のバングラ＝アカデミィ改正案に準拠する改正案が提示された。しかし、こうした一連のベンガル語改革の試みは、一般にはベンガル語をその伝統から隔絶するものであると受け止められており、専門家の中には、言語の自然な変化を待たない性急な改革はかえって新たな混乱を招くと指摘するものもいた⁽¹⁰⁵⁾。アユーブ・カーン失脚とともにベンガル語の改革や共通語創造の試みも終りを告げることになったが、歴史を振り返ってみた場合、皮肉なことに、この試みはかつてパキスタン運動の指導者たちが拒絶したはずの会議派穏健派による「ヒンドゥスターニー語」推進策と発想的には同質のものであった。

2. ベンガル語国語化運動についての一考察

以上ベンガル語国語化運動の要因とその具体的な展開をみてきたが、ここで改めてその性格と歴史的意義について考えてみたい。

第1に挙げられるのは、東側の文化的要求として発生したベンガル語国語化運動が自治権要求運動を触発し、徐々にこれと一体化して社会的・政治的側面をもつに至り、パキスタン全体の政治動向に大きな影響を与えるようになったということである。自治権運動との結び付きは、第一次基本原則委員会中間報告への反動として高まった州自治権要求の気運が一つのピークを迎えた大国民集会に表れてくる。ここで提示された憲法草案において、ベンガル語国語化の要求は、一つの民主的な国民統合の可能性を示した「3層の連邦制」という政治体制に立脚していた。大国民集会は時期的には1948年3月11日事件と52年2月21日事件の中間に当たり、両者を比較するといくつかの点で変化が認められる。例えば、言語問題にかかわる視野が広がったことである。2月21日事件の指導者たちは大国民集会における決議を支持していた。即ち、この時点におけるベンガル語国語化要求は、ベンガル語という特定言語の地位確立にとどまらず、少なくとも理念的には、ウルドゥー語を含めた西パキスタンの諸言語、そして東パキスタン州内の少数派言語についても各々の然るべき地位を保證せよという要求であったはずである。また指導者たちの顔ぶれをみると、3月11日事件ではダッカ大学の学生が中心であったが、2月21日事件においては大学が拠点となっているものの、学生の他に政党や文化団体・労働組合等の代表者で結成された全政党闘争委員会が運動の母体となっていた。さらに、公務員からリキシャ夫までさまざまな階層の民衆が抗議デモやストライキという形をとって運動に参加した。事件後民衆の熱気が急速に冷めていったことを考えると、彼らがベンガル語国語化を自らの問題としてとらえていたかは疑問であり、このような形での民衆の参加をもってベンガル語国語化運動を民衆運動と呼ぶことにはいささかの疑問もある。しかし、その内実とはともかく、州政府がベンガ

ル語国語化支持を余儀なくさせられるほどに運動の規模は拡大していたのである。

第2に、この言語運動を通してセクラーな考え方が強まっていったという点を挙げることができる⁽¹⁰⁶⁾。セクラーリズムはすでに「統一ベンガル国家」という構想の中にも認められるのであるが、それは結果的にパキスタン運動の過程でコミューナリズムの波に呑み込まれてしまったといえよう。制憲議会開会演説で国民に宗教の自由を保証したジンナーでさえ、後には連盟内部や宗教団体の圧力により「イスラム」を国家理念とするようになる。例えば第2節で取り上げたダッカにおける演説は明らかにコミューナルな立場からの発言であった。中央政府がコミューナルな性格をもっていたことから、その反動としての運動は何らかの形で反コミューナルな性格をもっていた、という見方も成り立つ⁽¹⁰⁷⁾。ベンガル語国語化運動は、いうまでもなくウルドゥー語の単一国語化およびパキスタン諸言語のアラビア文字表記化という中央の言語政策への反動であり、東パキスタンの人々がそこで宗教の枠を離れて共闘したという意味においてセクラーなものであったといえるのである。1952年の全政党闘争委員会結成時の状況を指導者の一人は次のように述懐している。「ダッカにどれほどの団体があるか私はその日初めて知った。1948年ではなく1952年においてである。その時、誰がヒンドゥーで、誰が共産主義者で、誰が会議派かというようなことは話題にもならなかった。その時、すべてのベンガル人が一つになったかのようであった」⁽¹⁰⁸⁾。そしてこの運動に発したセクラーリズムは、一つの時流ともいべきものを形成し、連盟の衰退を促すとともにセクラーな団体を生み出していった。52年初頭にはセクラーであることを明確に示した団体は青年連盟ぐらいであったが、2月21日事件を経て学生ユニオン (Chātra Iyuniyana)、民主党 (Ganātāntrī Dala) 等が誕生し、「東パキスタン＝ムスリム学生連盟」は「東パキスタン学生連盟」に、「アワミ＝ムスリム＝リーグ」は「アワミ＝リーグ」に各々名称を改めた。

第3点は、この運動が民衆にアイデンティティを問うきっかけを与えたことである⁽¹⁰⁹⁾。これはムスリムの場合に特に顕著であった。ベンガル語を擁護す

るか否かは、自己を「ムスリム＝ベンガリー」と認識するか「ベンガリー＝ムスリム」と認識するかという選択でもあった。いうまでもなく、ベンガル語国語化運動は、前者を選択すること、即ち自己を第1に「ベンガル人」であると位置付けるところに成り立つものである。このような自己の認識の上立って「国（パキスタン）は1971年の危機を迎える以前に、文化的に、そしておそらく心理的に分断されていた」⁽¹¹⁰⁾と結論することは余りにも性急ではある。しかし、ベンガル語国語化運動を契機に確認されたセクラーな民族意識がその後のパキスタンの動向に多大な影響を与えたということは過言ではなからう。

次に挙げられるのは、東パキスタン内の階層間の対立があらわになったということである。第1節で述べたように、ウルドゥー語対ベンガル語の対立は上層および新興上層中産階級と中産階級との対立でもあった。ベンガル語国語化運動の進展とともにこの対立は激しさを加え、中産階級の中から多くの政治指導者が育っていった。しかし、ここで忘れてはならないのは、言語運動の主核となった学生や若手政治家たちがパキスタン社会全体の中でみれば「一握りのエリート」であったことである。社会の大半を占める「下層」の人々にとって、労働運動や農民運動は関心事であったとしても、言語運動は身近な問題になり得なかったであろう。

ベンガル語が56年憲法で国語の一つとして認められたことにより、ベンガル語国語化要求運動はその目標を達成した。しかし、西パキスタンのワン＝ユニット制を含むこの憲法が言語州原理否定の上に成り立っていたこと、従って西パキスタンの諸民族・諸言語の権利は事実上無視される形となったことは佐藤宏氏の指摘するところである⁽¹¹¹⁾。大国民集会において示されたパキスタン全体の言語問題・州自治権問題を考慮した広い視点、青年連盟や共産党による諸言語に同等の地位を与えよという主張は⁽¹¹²⁾、21項目綱領、マリー協定という過程を経て、しだいに東パキスタンの政治指導者の意識から薄れていった。東パキスタン側は、自分たちは言語運動において数の優位をもってベンガル語をパキスタンの唯一の国語にすることはせず、敢えて国語の一つに加えよと主張した、という点を挙げてその民主的性格を強調するが⁽¹¹³⁾、そこにあるのはウル

ドゥー語とベンガル語の2言語のみであり、少数民族の言語をも含めた各州諸言語の問題を視野に入れた民主主義は、少なくとも56年憲法には反映されていない。

最後に言語政策・言語計画に関する点に触れておきたい。56年憲法に至る過程でベンガル語の国語化要求が東西の権力分有の取引条件として扱われたことは、国語化の取決め自体の象徴的な意味合いが実質的な意味より重視されることにも繋がっていた。これはベンガル語国語化への具体的な実施対策の立ち遅れを助長することになった。ベンガル語国語化運動はバングラデシュ独立運動の先駆的役割を果たした一方で、独立後のバングラデシュに一つの大きな課題を残すことになったのである。

おわりに

東パキスタンがバングラデシュとして独立した翌年、即ち1972年の11月4日に、民族主義・社会主義・民主主義・非宗教主義を基本原則として謳った人民共和国憲法が採択された。憲法においてベンガル語は国語に指定され、憲法自体もベンガル語で記されていた。しかし、独立後数年にしてその基本原則が揺らぎ始めたのと同様に、国語としてのベンガル語を待っていた現実も過酷なものであった。政府は当面の措置として、官公庁の重要文書における英語の使用を継続させるとともに、憲法の改正案についても英語を用いるように通達したのであった。その後も政府レベルにおけるベンガル語使用の実現化は遅々として進まず、具体的な方策が発表されたのは84年に至ってからのことであった。それも「政府職務全般におけるベンガル語普及計画＝第一段階」という名の示すとおり、きわめて初歩的なものであった⁽¹¹⁴⁾。また、国語問題そのものとはいえないが、政府のイスラム化推進策や経済援助・出稼ぎを前提としてバングラデシュが中近東との関係を密にしていく中で、初等教育におけるアラビア語の必修科目化が制度化されようとした時期もあったのである⁽¹¹⁵⁾。

もちろんベンガル語の普及・改革への努力が全くなされていないわけではない。教科書委員会による初等・中等用教科書の開発と出版、バングラ＝アカデミィによる辞書・専門用語集の発行、ベンガル語による創作活動の奨励等々、評価されるべき点も多々ある。また作家たちの文学活動、知識人たちのベンガル語による執筆活動、ジャーナリズムにおけるベンガル語の普及等も注目に値する。しかし、独立後20年に近い歳月が流れているにもかかわらず、その使用範囲からみても、術語の整備や正書法の基準確立といった技術的な面からみても、ベンガル語が真の意味で国語として機能しているとは言い難いのが実状であろう。バングラデシュを代表する知識人の一人は、2月21日事件を記念した随筆集の中で次のように述べている。「……ベンガル語の位置を守るために、祖国の勇敢な子らは命を捧げた。祖国を独立させるために、数知れぬ人が生命を捧げ、かけがえのないものを失った。彼らの犠牲を無にすることはできない。彼らが夢見ていたバングラデシュを築き上げることは我々の責任であり、我々には生活のあらゆる場面で母なるベンガル語を確固たるものにしていく義務がある。その責務遂行を約束することこそ、彼らへのこの上ない誓いなのである」⁽¹¹⁶⁾。少数民族の言語問題にどのように対処していくかという課題はあるにせよ、インドやパキスタン等の多民族・多言語国家における言語問題の複雑さを考えれば比較的言語計画の行いやすいバングラデシュにおいて、このような状態が続いているのは残念なことである。

バングラデシュの人々がベンガル語を言葉本来の意味で国語としていくためには、今後も大きな障壁をいくつも乗り越えていかなければならないであろう。その中で言語を文化の担い手の一つとしてとらえ直し、ベンガル語国語化運動の生きた意味、即ち現代的意味を問い直していくことが必要である。日本もその近代化の過程において数々の試みを行ってきたわけであるが、同アジアの一国として、その経験を活かし、ベンガル語の術語の制定や正書法の確立等の面でバングラデシュに手を差し伸べることはできないのだろうか。経済協力等ではそれなりの関わり方をしてはいるが、こうした文化的な面でも協力・援助を拡大していく方が望まれる。

[注]

- (1) “śahīda” は本来イスラム世界で「聖戦」における戦死者を指す言葉であるが、宗教色が少ない場合でも正義のために命を捧げたものであればこの言葉が与えられる。本章では深町宏樹氏の訳語（「パキスタン小年表」山中一郎編『現代パキスタンの研究 1947～1971』アジア経済研究所, 1973年, 443～464ページ）に従ったが、加賀谷寛・浜口恒夫両氏の『南アジア現代史Ⅱ パキスタン・バングラデシュ』山川出版社, 1977年では「犠牲者」となっている。なお、本章での人名・地名等の表記は原則的に加賀谷・浜口『南アジア現代史Ⅱ』に拠ったが、ベンガル出身者の人名についてはできるだけ原音に近い形でカタカナ表記を行い、必要に応じて括弧内にローマ字表記を添えた。また、ベンガル語のローマ字表記に関しては、便宜上一括してアメリカ議会図書館の翻字表に従った。
- (2) 21日をベンガル語で「エクシェ (ekuśe)」というが、特にこの日を指してEkuśe Februaryあるいは略してEkuśeと呼ぶ。
- (3) ベンガル語のrāshṭrabhāshāの訳語として「国語」という言葉を当てたが、この語は「東パキスタンの (pūrba bāmlāra)」という形容詞を伴って東パキスタン州の「公用語」、即ちofficial languageの意味で使用されることもあった。「国語」ないし「国家語」という意味ではjātīya bhāshāという語も用いられている。他に関連語として、sarakārī bhāshā (公用語), sādharmaṇa bhāshā (共通語), āntahprādeśika bhāshā (各州間の連絡用語), aphisīya bhāshā (官公庁等の事務用語) 等があるが、使い分けは必ずしも厳密ではない。
- (4) 2月21日付 *Dainika Ājāda*紙では、大学生3名を含む4名が死亡、17名が負傷 (Isalāma, Mustaphā Nūraula, *Āmādera Mātrbhāshā-cetanā o Bhāshā Āndolana* [母語に対する意識と言語運動], Ḍhākā, Jātīya Granthakendra, 1984, pp.163—164), 政府発表では、3名死亡9名負傷 (Isalāma, Raphikula, *Bhāshā Āndolana o Śahīda Mināra* [言語運動と「殉難者の塔」], Ḍhākā, Naoroja Kitābistāna, 1982, pp.26—27, 以下BASMと略す), また州政府の要請により設置された調査団Ellis Missionの報告書では、負傷者は学生3名・学外者6名の計9名、内学生1名を含む2名が同夜中に死亡、後日1名が死亡 (Umara, Badaruddīna, *Bhāshā Āndolana Prasāṅga: Katipaṇya Dalila* [言語運動に関して: 資料集], 2 vols, Vol.2, Ḍhākā, Bāmlā Ekāḍemī, 1985, p. 43. 以下BAPKD-IIのように略す), *The Times*紙 (London) では、死者学生8名、負傷者100名と報じている (Sen, Rangalal, *Political Elites in Bangladesh*, Dhaka, The University Press, 1986, pp.107—108)。
- (5) 2月21日・22日の警官隊発砲による殉難者たちの冥福を祈って、第一の犠牲者とされるダッカ大学M.A.の学生Md.Sālāuddīnaが倒れたダッカ・メディカル・カレッジ構内の現場にメディカル・カレッジの学生が中心となって23日から24日朝までに10×6フィートの記念塔を建てたのが始まり。この第1の「殉難者の塔」は当局の言語運動弾圧の一環として2月26日に警官隊に破壊された。第2の塔は工芸家

Hāmidura Rahamānaのデザインにより1957年冬に建設が開始されたが、翌年のアタウル・ラフマン・カンの失脚に伴い工事が中断した。1962年2月、中央政府の国語・教育政策に反対する学生等を懐柔する目的で、州知事アザム・カンによりダッカ大学副学長を委員長とする14名の「殉難者の塔」建設委員会が設置され、翌63年の「殉難者の日」直前に完成した。この第2の塔も1971年の独立戦争の際に破壊されており、現在あるのは第3の塔。同じくH.Rahamānaのデザインであるが、中央の塔を母=母国=母語に、また左右の二つの塔を子=ベンガルとベンガル語を守るために立ち上がった人々に例える、という象徴性がより鮮明になっている。現大統領エルシャドにより、1985年に拡張工事が完了した。詳細は、R.IsalāmaのBASMおよび*Śahīda mināra* [「殉難者の塔」]、*Dhākā, Bāmlā Ekāḍemī*, 1985年を参照されたい。なお、この塔に隣接する現在のダッカ・メディカル・カレッジは、当時ダッカ大学文学部の建物であった。また、現在のジョゴンナト=ホール (Jagannātha Hall) には州議会議場が、バングラ・アカデミには首相官邸があった。

- (6) “Āmāra Bhāīyera Rakte Rānāno Ekuṣe Phebruyārī [同胞たちの血で染められた2月21日],” 作詞Ābadula Gāpphara Caudhurī, 作曲Ābadula Latipha, 1952. この歌は1953年から「2月21日」に歌い継がれてきた (R. Isalāma, *BASM*, p.57)。
- (7) アジンプル (Ājimapura) 墓地。ダッカ大学の西方に位置する。
- (8) 1931年12月20日ボルドマン生。55年、ダッカ大学より哲学修士, 61年、オックスフォード大学に留学。元ラジシャヒ大学政治学部学部長。父は元州連盟書記長アブル・ハシム。
- (9) Umara, Badaruddīna, *Pūrbabāmlāra Bhāshā Āndolana o Anyānya Prasāṅge* [東ベンガルの言語運動他エッセイ集], Kalikātā, Nabapatra Prakāśana, 1982, p.1.
- (10) 佐藤宏氏はベンガル語国語化運動とインドにおける言語州運動との比較対照研究の重要性を強調されている (佐藤宏「中村平治著『現代インド政治史研究』『史学雑誌』第93編第1号, 1984年1月, 94ページ)。
- (11) 最近の研究では、長谷安朗「パンジャブ問題とその経済的背景」、斎藤吉史「問い直される歴史の意義」(共に、佐藤宏編『南アジア現代史と国民統合』アジア経済研究所, 1988年所収)がある。
- (12) 東ベンガルが州名として東パキスタンとなるのは1956年憲法の制定によるが、本章では地域概念として分離独立以前を東ベンガル、それ以後を東パキスタンと表現することを原則とした。ただし、固有名詞はこの限りではない。
- (13) 原註によれば、ウルドゥー語の数値の中にはヒンディー語も含まれている (*Census of Pakistan, 1951, Vol.I Pakistan*, Karachi, Manager of Publications, 1955, p.71.以下*Census 1951*と略す)。なお、集計過程においては、ヒンドゥスターニー語という回答に対し、被調査者がムスリムであればウルドゥー語、ヒンドゥーであればヒンディー語とする、という基準が設けられていた。ビハリー語に関しても同

様の基準が適用された (*Census 1951*, p.69)。

- (14) ベンガル語の数値の中には, Chittagonian, Sylhetta, Chakma, Hajongの諸言語も含まれている (*Ibid.*, pp.69-70)。
- (15) *Ibid.*, p.69
- (16) *Ibid.*, p.78
- (17) *Ibid.*, p.73
- (18) 東パキスタン内の宗教別識字率は, ムスリム 19.9%, カースト=ヒンドゥー 37.5%, 指定カースト=ヒンドゥー 15.1%, その他 20.0%である (*Ibid.*, Table 8, Section 3)。
- (19) 第2節3項参照。
- (20) *Constituent Assembly of Pakistan Debates, Official Report*, 25 February 1948, Vol. II, No.1, pp.20-21 (以下制憲議会議事録はCAPDと略し, 巻号はⅡ-1のように記す)。制憲議会における問題群とその相関関係については, 佐藤宏「西パキスタンの統合(1955年)とベンガル——東パキスタン自治権運動の再検討」(佐藤宏編『南アジア現代史と国民統合』アジア経済研究所, 1988年) 333~334ページ参照。
- (21) 中村平治氏は東側ムスリムに対する西側ムスリムの優越的態度を「カラード・ムスリム」に対する「ノン・カラード・ムスリム」の優越感と表現し, このような意識形態の実在を無視すべきではないと指摘している。中村平治『現代インド政治史研究』東京大学出版会, 1981年, 144ページ。
- (22) 第2節で述べるĀbula Kāśemaもその一人である。彼は西パキスタンのムスリムの態度を“big brother chauvinism”と表現し, 自分がベンガル語国語化運動に身を投じた原因の一つとしている (Umara, B., *BAPKD-Ⅱ*, p.246)。
- (23) Kamruddin Ahmadはその証左として, ベンガル人がベンガル地方を“Prodesh (province)”の一つと規定されることを拒否し常に“Desh(country)”という語を用いていたことを挙げている。Ahmad, Kamruddin, *A Social History of Bengal*, 3rd ed., Dacca, Progoti Publishers, 1970, p.viii.
- (24) 中村平治『南アジア現代史Ⅰ インド』山川出版社, 1977年, 43ページ。
- (25) ベンガルのムスリムの近代教育運動は, 1863年にĀbadula Latiphaによって設立されたMohammedan Literary Societyに始まっているが, その教育方針はアラビア語・ペルシャ語・ウルドゥー語・英語の習得を通し, 上層のムスリムに西欧的な思考方法を体得させることであった (Ālhelāla, Baśīra, *Bhāshā Āndolanera Itihāsa* [言語運動の歴史], Dhākā, Bāmlā Ekāḍemī, 1985, pp.62-63)。この点, 後の「知の解放運動」とは性格を異にしていた。
- (26) 「知の解放運動」は, 「知識が偏狭で知性が怠惰であるかぎり解放はありえない」を標語とし (*Caritābhidhāna* [人名辞典], Dhākā, Bāmlā Ekāḍemī, 1985.Ābula Hosenaの項), 指導者は, Ābula Hosena, Kajī Ābadula Oduda等で, 機関誌『炎 (Śikhā)』を発行した (Ahmad, K., *op.cit.*, p.28)。ベンガル語の教育用語化促進に

- 関しては, Sen, R., *op. cit.*, p. 97に依拠した。なお, この運動はダッカのナワーブの逆鱗に触れるところとなり, Odudaはダッカから追放された (*Caritābhidhāna*, Kājī Ābadula Odudaの項)。
- (27) 両団体の主たる議論に関しては Karima, Saradāra Phajulula, ed., *Pākistāna Āndolana o Musalima Sāhitya* [パキスタン運動とムスリム文学], Ḍhākā, Bāmlā Ekāḍemī, 1968に詳しい。なお, 当時文学者として高く評価されていた Najarula Isalāma, Kājī Ābadula Oduda, Humāyūna Kabīra等はパキスタン運動を支持しなかったという指摘もある (Haka, Abadula, *Bhāshā Āndolana Aḍiparba* [言語運動の序幕], 2nd, ed., Ḍhākā, Muktaḍhārā, 1984, p.60)。
- (28) パキスタン分離独立後から50年代にかけての政治的・経済的東西格差については, Afzal, M. Rafique, *Political Parties in Pakistan: 1947–1958*, Islamabad, National Commission on Historical and Cultural Research, 1976, pp.114–122に要領よくまとめられている。
- (29) Kāmaruddīna Āhamada(=前出 Kamruddin Ahmad)は, この階層の代表者として Nūrula Āmīna, Phajulula Rahamāna, Hāmidula Haka Caudhurī, Iusupha Āli Caudhurī等を挙げ「孔雀の尾にとまるカラス」と酷評している (Āhamada, K., *Bāmlāra Madhyabittera Ātmabikāsa* [ベンガル中産階級の成長], Vol.2, Ḍhākā, Insāḍa Lāibrerī, 1976, p.103)。
- (30) 例えば, Māmuda, Hāyāt, *Amara Ekuṣe* [永遠の2月21日], Ḍhākā, Bāmlā Ekāḍemī, 1985, p.25。
- (31) 白田雅之「スワデシ運動とベンガリー＝ムスリム——中間層の対応を中心に」(慶応義塾大学東洋史研究室編『西と東 前嶋信次先生追悼論文集』汲古書院, 1985年) 9～10ページ。引用文中の“近代派”とは「英語教育をも受けた人々」, また“maulvis”(イスラムの宗教指導者)は「70年代に強化された土着イスラム信仰の純正化(「イスラム化」)の風潮の中で再組織されたマドラサ卒業生」を指す(白田雅之, 同上論文, 9ページ)。
- (32) 全インド＝ムスリム連盟は1947年12月, パキスタン＝ムスリム連盟とインド連合ムスリム連盟にわかれた。本章では全インド＝ムスリム連盟とパキスタン＝ムスリム連盟について述べることになるが, 煩雑さを避けるために両者を一括して「連盟」と略す。
- (33) 浜口恒夫「パキスタン運動における全インド＝ムスリム連盟の国家構想と社会経済政策」(『大阪外国語大学学報』61, 文化論, 1983年), 8～9ページ。
- (34) Pirzada, Syed Sharifuddin, ed., *Foundations of Pakistan—All India Muslim League Documents: 1906–1947*, Vol.2, 1924–1947, Karachi, National Publishing House, 1970, p.268。
- (35) *Ibid.*, p.279. Khalid Bin Sayeedの研究によれば, この大会ではウルドゥー語を連盟内の公用語 (official language) にするという決議案も出されたが, ベンガル代表は

- ベンガルにおける連盟の宣伝活動の妨げになるとして激しく反対し、結局ジンナーの提案により、「ウルドゥー語を連盟内の共通語 (lingua franca) とするために出来るだけの努力をする」という決議にとどめられた (Sayeed, K.B., *Pakistan-The Formative Phase 1857~1948*, 2nd ed., Karachi, Oxford University Press, 1968, p.210), となっている。しかし筆者のみたかぎり、決議には該当する記述はない。
- 36) 1947年5月17日、ハイデラーバードで開催されたウルドゥー大会での発言 (Bāmlā Ekāḍemī, ed., *Bhāshā Āndolanera Itihāsa: Kayekaṭi Dalila* [言語運動の歴史: 資料集], Dhākā, Bāmlā Ekāḍemī, 1983)。
- 37) Umara, B., *Pūrbabānālāra Bhāshā Āndolana o Tatkālīna Rājanīti* [東ベンガルの言語運動と同時代の政治], 3 vols, Vol. I, Dhākā, Māolā Brādārs, 1970, pp.3-4. (以下, *PBATR-I* のように略す。)
- 38) 独立前後の時期におけるインドの言語問題・国語問題に関しては、土井久弥氏の「国語Hindiの諸問題とGandhi」(『東京外国語大学六十周年記念論文集』, 1958年), 115~133ページおよび「インド亜大陸における言語問題」(『国際問題』第175号, 日本国際問題研究所, 1974年10月), 41~53ページ参照。
- 39) 麻田豊「民族と言語文化」(小西正捷編『もっと知りたいパキスタン』弘文堂, 1987年) 137~138ページおよび「地理と文化」(山中一郎・深町宏樹編『パキスタン——その国土と市場』科学新聞出版局, 1985年), 25ページ。
- 40) 1952年2月21日付の共産党サーキュラー (Umara, B., *PBATR-III*, Caṭṭagrāma, Bai Ghara, 1985, p.246)。
- 41) Umara, B., *PBATR-I*, pp. 3-6.
- 42) *Ibid.*, pp.6-12.
- 43) 発起人(convener)はKāmaruddīna Āhamadaで、党員にはMohāmmada Toṃyāhā, Ali Āhāda, Tajauddīna Āhamada等がいた (*Ibid.*, pp.1-3)。
- 44) 民主青年連盟は共産主義者たちの集まりであるとしてKāmaruddīna ĀhamadaとAli Āhādaはこれに参加していない (Umara, B., *BAPKD-II*, p.353)。
- 45) “World Federation of Democratic Youth and the International Union of Students”の主催 (Sen, R., *op.cit.*, p.87) で、参加者の中にはSamasula Haka, Śāhīdullāha Kāyasāra等がいた (Umara, B., *PBATR-I*, p.13)。
- 46) Umara, B., *PBATR-I*, pp.14-15.
- 47) B. Umaraは、3月11日事件を経てベンガル語国語化運動が政治的運動に変化していく過程で文化協会の役割は縮小していったと指摘している (Umara, B., *PBATR-I*, p.126)。また1948年3月2日に結成された全派国語闘争委員会(第2節 3項参照)においてĀbula Kāśemaが進歩主義作家協会 (Pragati Lekhaka Saṅgha) の参加を拒んだ点, 1948年3月24日にジンナーに対して草された覚書(第2節 4項参照)がイスラム色の強いものであった点を挙げ、そのコミユナルな性格を批判している (*Ibid.*, p.61およびpp.115-116)。

- (48) 教育大会決議をめぐる見解の相違に関してはUmara, B., *PBATR-I*, pp.19-24 参照。
- (49) 制憲議会における言語問題に関する議論については, *CAPD*, 25 February 1948, II-1, pp.15-23.
- (50) 1948年1月にスワラフルディ派の Mujibura Rahamāna, Naimuddīna Āhamada 等が中心となって結成した学生組織。Ali Āhāda, Mohāmmada To'yāhāはセキュラーな組織の結成を主張しこれに参加しなかった (Umara, B., *PBATR-I*, pp.186-190)。
- (51) Umara, B., *PBATR-I*, pp.59-61および*BAPKD-II*, p.181.
- (52) Umara, B., *PBATR-I*, pp.67-75.
- (53) *Ibid.*, p.81.
- (54) Kāmāla, Mostaphā, *Bhāshā Āndolana:Sātacallisa Theke Bājānna* [言語運動: 1947年から1952年], Dhākā, Bangladesh Co-operative Book Society, 1987, pp.441-451.
- (55) *Ibid.*, pp.452-458.
- (56) Śahīdullāha Kāyasāraによれば, ジンナー演説以前にはベンガル語を擁護する学生の数は決して多くはなかった (Umara, B., *BAPKD-II*, p.263)。ウルドゥー語支持派とベンガル語支持派の間で1947年12月11日に衝突事件が起こっている (*Bāmlā Ekāḍemī*, ed., *Bhāshā Āndolanera Itihāsa*……, pp.39-40 および Umara, B., *PBATR-I*, pp.24-31)。
- (57) Umara, B., *PBATR-I*, pp.114-115.
- (58) ジンナーはダッカ訪問中, ベンガル語支持勢力の弱体化を図るために二つの工作をしている。一つは, ベンガル語国語化をめぐる対立関係にあった全東パキスタン=ムスリム学生連盟 (*Nikhila Pūrba Pākistāna Musalima Chātra Līga*, 州連盟下部組織) と東パキスタン=ムスリム学生連盟 (*Pūrba Pākistāna Musalima Chātra Līga*) を国家建設の名のもとに団結させることであったが, これは失敗に終わった。今一つは, 日和見的にベンガル語支持派を装っていた一部の政治家との政治的取引である。具体的には, Md.Ālī Bagurāをビルマ大使に任命するとともに Taphajjala Ālī, Ābadula Māleka等に大臣の地位を与えて彼らに言語運動から手を引かせている (Umara, B., *PBATR-I*, pp.116-124)。
- (59) *Proceedings of the East Bengal Legislative Assembly*, 6 April 1948. Vol. 1, No.4, p.57. (以下, 東ベンガル州議会議事録は*EBLA*と略し, 巻号はI-4のように省略する。)
- (60) Hābibullāhā Bahāra Caudhurīのベンガル語に対する愛着心と学識は広く認められるところであったが, 彼のこうした発言はむしろ反動的なものであった。B. Umaraはこの発言を大臣の座への固執によるものとしている (Umara, B., *PBATR-I*, p.145)。

- 61) *EBLA*, April 8 1948, I-4, pp.135-165.
- 62) B.Umaraによれば、ベンガル語のアラビア文字表記化構想は1947年にさかのぼり (Umara, B., *PBATR-I*, p.256), 実際, 第2節5項で述べたHābibullāha Bāhāra Caudhurīの発言にもこの構想の言及がある (*EBLA*, April 6 1948, I-4, p.157).
しかし議論が本格的に行われるようになったのは1948年末以降のことである。
- 63) Umara, B., *PBATR-I*, pp.256-257.
- 64) *Ibid.*, p.265.
- 65) *Ibid.*, p.257.
- 66) Haka, Ābadula, *op.cit.*, p.37.
- 67) Umara, B., *PBATR-I*, p.260 (1949年4月8日付 *Sainika*紙, 東パキスタン=ムスリム学生連盟のNaimuddīna Āhamada発言)。
- 68) *Ibid.*, p.261. (注67同様Najmuddīna Āhamada発言)。
- 69) *Ibid.*, p.268.
- 70) Bāmlā Ekāḍemī, ed., *Ekūṣera Smārakagrantha* '86, Dhākā, Bāmlā Ekāḍemī, 1968, p.62.
- 71) 東ベンガル言語委員会についてはUmara, B., *PBATR-I*, pp.275-286.
- 72) 佐藤宏前掲論文, 360ページ, およびUmara, B., *PBATR-I*, pp.223-233.
- 73) Āhamada, K., *Bāmlāra Madhyabittera*……, p.132.
- 74) アフミ=ムスリム=リーグはベンガル語をパキスタンの国語の一つに加えることを12項目要求の中で謳っている (Sen, R., *op.cit.*, p.81.)。
- 75) Ahmad, K., *A Social History*……, p.105.
- 76) 第一次基本原則委員会報告については *CAPD*, 28 September 1950, VⅢ-1, pp.13-57 (国語に関する条項はPart IX, 120), および佐藤宏前掲論文, 334~335ページ。
- 77) 民主連邦行動委員会と「憲法委員会 (Saṃbidhāna Kamīṭi)」についてはUmara, B., *PBATR-II*, Dhākā, Māolā Brādārs, 1975, pp.391-394. 憲法委員会の会合 (10月17~28日) の成果は “Will Janab Liaquat Ali Khan answer the following questions?” としてまとめられる。内容は, (1)ラーホール決議の民族自決は何故無視されたのか, (2)大統領が何故憲法停止の権限をもつのか, (3)各州の議席が同数なのは何故か, (4)ベンガル語国語化要求が無視されウルドゥー語が国語とされるのは何故か, (5)東ベンガル州がさまざまな形で受けている経済的不均衡は何を意味しているのか等であった。
- 78) Ahmad, K., *A Social History*……, Appendix C.
- 79) 大国民集会およびパキスタン合州国構想については, 佐藤宏前掲論文336~338ページに詳しい。
- 80) 青年連盟についてはUmara, B., *PBATR-III*, pp.159-204 (第5章) による。現実としてメンバーが学生 (卒業者, 退学者を含む) に限られており規模としても全州

に支部を持つには至らなかったが、B. Umaraは指導者たちの状況分析力等を高く評価し、1952年の言語運動においては青年連盟の役割が一番大きかったとしている。政党との関係については、B. UmaraはAli Āhādaと共産党との関わりを強調しているが、Ali Āhāda自身は青年連盟と共産党の関わりを否定しており（Ali Āhādaの回想，Kāmāla, Mostaphā, *op.cit.*, p.371），事実関係は曖昧である。また、R. Senはアワミ＝ムスリム＝リーグの青年活動家が青年連盟に加わったとし、青年連盟がアワミ＝ムスリム＝リーグと共産党とのパイプライン役であったことを指摘している（Sen, R., *op.cit.*, p.87）。

- 81) ナジムッディン発言についてはUmara, B., *PBATR-Ⅲ*, pp.217—220。演説はベンガル語で行われたが、ナジムッディン自身はベンガル語能力が低く、原稿はウルドゥー文字で書かれていた。
- 82) Afzal, M. Rafique, *op.cit.*, p.112。
- 83) Ali Āhādaの回想（Kāmāla, Mostaphā, *op.cit.*, p.377）。
- 84) 1951年3月11日に従来の国語闘争委員会（1948年10月設立，第2節 2項参照）の活性化を目指して結成された。
- 85) Ābadula Matinaの回想（Umara, B., *BAPKD-Ⅱ*, p.365）および Umara, B., *PBATR-Ⅲ*, pp.220—225。なお、全政党国語闘争委員会の委員名・役職・所属団体等に関してはKāmāla, Mostaphā, *op.cit.*, pp.77—78。
- 86) 言語問題に関しては、「ベンガル語はパキスタンにおける多数派人民の国語である。西パキスタン諸州の人民がウルドゥー語を自分たちの共通語（Sādhārāṇa Bhāshā）として認めるのであれば、ウルドゥー語もまた国語の一つとなる」としている（Umara, B., *PBATR-Ⅲ*, p.225）。
- 87) *Ibid.*, p.255。
- 88) 全政党闘争委員会は21日の集会で学生たちを説得できない場合には委員会を解散する方針であった（*Ibid.*, p.261）。
- 89) *EBLA*, February 22 1952, VⅢ, p.89。1952年2月23日付*Dawn*紙はヌルル・アミンがベンガル語の国語化を制憲議会に勧告したと報じたが、この動議は同年4月10日の制憲議会においてPirzaba Abdus Satter中央政府法相によって棚上げにされた（Sen, R., *op.cit.*, p.108）。制憲議会は「国語問題に関しては即時採択の必要は認められない。適当な時期に本議会で議題として取り上げ決定を下す」というP.A.Satterの修正案を41対12で採択した（*CAPD*, 10 April 1952, X—3, pp.22—47）。なお、ヌルル・アミン自身もこの修正案を支持する立場をとっている。
- 90) Mohana Miñāによれば、州議会の休会はこの席で事前に了解されていた（Umara, B., *PBATR-Ⅲ*, p.380）。
- 91) 2月24日の演説内容は2月25日付*Ājāda*紙に掲載された（Umara, B., *PBATR-Ⅲ*, pp.390—392収録）。
- 92) アワミ＝ムスリム＝リーグのナラヨンゴンジ支部指導者の証言（Umara, B.,

PBATR-III, p.418)。

- 93 ストに参加している貧民の経済状態を考慮して2月25日の会合でスト中止が決定された (Umara, B., *PBATR-III*, p.406)。
- 94 3月3日の演説内容は3月5日付 *Ājāda* 紙に掲載された (Umara, B., *PBATR-III*, pp.435-441.引用箇所は p.437)。
- 95 Umara, B., *PBATR-III*, pp.482-485。
- 96 Ellis ReportはUmara, B., *BAPKD-II*, pp.29-79に収録。
- 97 21-Points Programme of United Front of East Bengalは、アジア経済研究所編『パキスタンの国家統合に関する基礎資料集 (1949~1970)』, 1986年, 75~76ページを参照。
- 98 加賀谷・浜口, 前掲書, 201ページ。
- 99 第二次基本原則委員会報告書では言語に関する条項は意図的に省かれており, 討論はMd.Ālī Baguṛā首相の提出したlanguage formulaを基に行われた (*CAPD*, 7 May 1954, XVI-9, pp.83-93)。
- (100) マリー協定については佐藤宏前掲論文, 345ページ参照。
- (101) 1968年9月25日のダッカにおける発言 (Isalāma, R., *BASM*, p.48) からして, アユーブ・カーンはベンガル語とウルドゥー語を一つにして共通語 (common language) を作る方針であったと推察される。
- (102) 東ベンガル言語委員会報告書は, Caudhurī, Munīra, ed., "*Bāṁlā Gad̐yārūi* [ベンガル語の文体], 2nd ed., Dhākā, Bāṁlā Ekādemī, 1976, pp.103-110に収録。
- (103) Caudhurī, Munīra, Bhāshā Kamīṭira Sopāreśa Prasāṅge [言語委員会勧告に関して], "*Ibid.*", pp.205-219. 改正されたベンガル語の名称は東ベンガル言語委員会案が Sahaja Bāṁlā即ち「簡易ベンガル語」であるのに対し, バングラ=アカデミー案 (1959年6月)はPāka Bāṁlā即ち「パキスタンのベンガル語」となっている。これは州レベルの言語改革から国家レベルにおける言語改革へと視点が変化していることを示している。一方, 文字については, ベンガル文字による表記を前提としながらも, 前者が「20年後にはアラビア文字ないしローマ字による表記を再考してもよい」としていたのに対し, 後者は「永久にベンガル文字のみ」と明記している。中央政府のベンガル語のアラビア文字表記化政策に対する東側の抵抗を窺い知ることができよう。
- (104) Isalāma, R., *BASM*, p.46. 報告書は両言語の発展のために各々の委員会 (Unnāyana Board) を設置するという勧告もしており, それに基づいて設置されたベンガル語委員会により, ベンガル語・ウルドゥー語辞典の編纂やベンガル語タイプライターの開発等が行われた。
- (105) 1968年2月24日付で, Md.Enāmula Haka, Md.Ābadula Hāi, Munīra Caudhurī連名の異議表明書が出された (Caudhurī, M., ed., *op.cit.*, pp.198-203)。
- (106) この点に関しては研究者たちの共通した認識であるといえよう。例えば, Umara, B., *PBATR-III*, p.497およびSen, R., *op.cit.*, pp.113-114。

- (107) Umara, B., *PBATR-III*, pp.497-498.
- (108) Āhamada, K., *Bāmlāra Madyabittera*……, pp.156-157.
- (109) R. Senはアイデンティティーの問題とセキュラリズムの問題とを関連づけて考えており、言語運動を契機にポルダ（バルダー）の慣習が弱まったことやロビンδρο＝ションギト（タゴールソング）が広く歌われるようになったこと等を社会的変化の具体例として挙げている（Sen, R., *op.cit.*, pp.113-114）。
- (110) Choudhury, G.W., *The Last Days of United Pakistan*, London, C. Hurst & Com., 1974, p.11.
- (111) 佐藤宏前掲論文, 347～352ページ。
- (112) 共産党は多民族国家論に基づいた言語運動の必要性を説いていた（Umara, B., *PBATR-III*, pp.225-228）。
- (113) Ānisujjāmāna, 'Bāmlābhāshā o Bāmlādeśa', Bāmlā Ekāḍemī ed., *Ekusera Prabandha* [2月21日エッセイ集], 1985, p.12.
- (114) *Ibid.*, p.13.
- (115) 1982年9月に、アラビア語、英語を各々Class I, IIから導入することを含んだ教育制度改正案が出され、一つの社会問題として論議を引き起こした。
- (116) Ānisujjāmāna, *op.cit.*, pp.20-21.

[追記] 本稿を草するにあたり、拓殖大学講師の古川学氏は資料収集の面で便宜を図ってくださった。心よりお礼申し上げたい。